

廣池千九郎博士の経済 思想(1)

永安幸正

目 次

- | | |
|------------------|--------------------------|
| I モラロジーと経済学 | 2 経済学の歴史と「異端の経済学」
の系譜 |
| 1 はじめに | 3 資本主義経済学の欠陥 |
| 2 モラロジーの目的と内容 | —アダム・スミス流の経済学— |
| 3 モラロジーと経済学 | 4 社会主義経済学の欠陥 |
| II 現代の経済及び経済学の欠陥 | —カール・マルクス流の経済学— |
| 1 現代経済文明の欠陥 | |

I モラロジーと経済学

1 はじめに

廣池千九郎博士（慶応2年～昭和13年、1866—1938）は、昭和3年（1928）『新科学としてのモラロジーを確立する為の最初の試みとしての道徳科学の論文』⁽¹⁾を江湖に発表した。これは、世界全人類の安心・平和・幸福を実現し、

真の人間進化を完成するための基礎となる学問であり、「純粹正統の学問」⁽²⁾として「人類に対する破天荒の精神科学」であり、「万有科学の基礎学」⁽³⁾となつて、「あらゆる既成的精神科学の諸原理を改訂するだけの価値ある根本原理を発見して居るので御座ります」と述べられている。

この「モラロジー」(Morality)という新しい学問体系は、既存のいわゆる「道徳科学」(モラル・サイエンス、moral science)と異なり、いくつかの根本的な点において、広池博士独得の問題意識と学問観とが込められている。その一つが人類の経済問題の真の解決である。いま現代の世界人類が直面している歴史的課題を考察するとき、広池博士が、ことに経済問題の真の解決は人類の安心・平和・幸福にとって特別に重要な意義をもっていると認め、経済問題の真の解決をこの新科学モラロジーの最も重大な使命の一つに掲げていることに、注目すべきであろう。それゆえ筆者は、広池博士のモラロジーの全体系における経済思想の構造と特質を明かにし、現代の経済学を根本的に進化させ、それを通じて人類の現実の経済生活を進化させる道を探求したいと考える。

しかしながら、広池博士のモラロジーにおける経済思想は、特定の専門的な著作の形で体系的にまとめられてはいない。『道徳科学の論文』はもちろん最も体系的包括的な「原典」であるが、それ以後晩年の10年間における集中的な活動の中で著わされた龐大な記述、講演、具体的提言、実業人への指導、学校教育などにおいて、思想の発展と具体化とが進んでいる。それゆえ、経済思想は、このような総合的なモラロジーの体系の全体に浸透し一体化しているのであるから、まずもってモラロジーの原理を把握しなければ経済思想の本質をとらえることはできない。いま筆者は、経済学及び社会科学(Wirtschafts-Sozialwissenschaft)を学ぶ者としての観点から、広池博士の経済思想の全体を、おおむね以下のような項目にしたがって解明し、それが普遍的な効用をもち、真に有効な経済の原理を啓示する思想であることを示したい。

1. 広池千九郎博士の樹立した新科学モラロジーの目的と内容——純粹正

統の学問の原理と道徳の比較研究の意義

2. 広池千九郎博士の既成経済界、経済制度、経済思想、経済学に対する批判の要点——以上本号——
3. 広池千九郎博士自身の経済思想の大前提となっている宇宙論、人間存在論及び社会構成原理の考え方
4. 道徳経済一体の思想の根本的内容
5. 合理的経済体制に関する基本的態度
6. 経済活動の最高道徳的原理
7. 政財界人に対する提言と指導——主として企業経営の具体的指針
8. 労働問題の道徳的解決法
9. 国家の政治経済的構成原理
10. 国際関係と人類平和の原理
11. 経済因果律論

広池千九郎博士の経済思想は、形而上の世界から地上における生々しい歴史的現実までを統合的に考察し、しかも実生活については個人の経済から企業、国家、国際経済までの全領域、要するに人類全体の経済を、常に視野に収めている。それは「精神なき専門人」(マックス・ヴェーバー)でもなく、「迂儒、時務を知らず」といわれるような無知の学者でもなく、高い精神をもち、歴史的現実への鋭くかつ広範な洞察を秘めた学者の成果である。それは、多年の歴史研究、『古事類苑』の編纂事業への参加、すぐれた東洋法制史研究、深刻な病と信仰の体験、血のにじむような社会教育、人心救済の努力の積み重ねが一つになって総合の妙を表わしているのである。

なお、以下の論述の形式は、広池博士の含蓄ある著述の内容を出来るだけ保存するため、長い引用を重ねることを、あらかじめおことわりしておきたい。

注

- (1) 広池千九郎『新科学としてのモラロジーを確立する為の最初の試みとしての道徳科学の論文』道徳科学研究所(初版昭和3年、現在はモラロジー研究所発行、

広池学園事業部から発売)。以下『論文』と略記し、分冊は例えば①というように表わす。引用は、すべての文献につき、意味を損わない限り現代表記に改める。

以下の節では、モラロジー関係の文献の出所は本文中に明示する。

(2) 『論文』①第1緒言107頁。

(3) 「万有科学の基礎学」(the fundamental science of all sciences, scientia scientiarum) の意味は、次の通りである。

「モラロジーの重要原理何れも共通一貫して渾然一体を成し、客観的には大宇宙の全法則の体系であり、主観的には小宇宙たる人間各自の精神的ならびに物質的生活の全部の法則であるのです。そこでこの諸原理は、相互に原因と結果となして循環して居るのであります。ゆえに右の諸原理(聖人正統の教説ならびに実行すなわち天地の公法則——引用者)の一つを完全に徹底的に理解しかつ実行すれば、モラロジーの他の諸原理が理解されるだけでなく、従来ありふれたあらゆる精神科学の諸原理がみな理解され、かつ人間の精神生活および物質生活の全部の原理と方法とが完全に理解されて、ここにいわゆる実生活の標準が明白にかつ確実に見定めつくようになるのであります。そうなれば、前に申す如くに、一切の精神科学の諸原理はみな明かに了解されるので、その原理の当、不当をも明かに見破る事を得て、異端の学説や誤謬の議論に惑わさる憂なく、社会に立って安全に生活し得るようになるのであります。しこうしてその靈智(Wisdom or Omniscient Wisdom)は自ら進んで自然科学の原理なども了解する事を得るのであります。そこでモラロジーを万有科学の基礎学(the fundamental science of all sciences, scientia scientiarum)であると申すのであります。(中略)

然るにこれに反して現代のあらゆる精神科学は、学者の利己の本能の現われにして、いわゆるイズム(Ism)すなわち主義にして、天地の全法則中の一部分に過ぎぬのであります。ゆえにその学問上の原理、学説、教説、教訓等が相互に衝突して、何れが真、何れが偽か明かならず、人類の実生活の真の標準が定まらぬのであります。」(『復刻版広池千九郎モラロジー選集』第2巻、モラロジー研究所、428-30頁)他の箇所には、「人間の精神生活ならびに物質生活に関する精神的基礎学」という表現も見出される(同上、299頁)。

(4) 広池千九郎博士の「経済思想」について、主として実践的観点から、全著作にわたり主要な論点を集大成した試みとして、『原典抜粋資料集道経一体論(上、

中、下)』モラロジー研究所、がある。これをみれば、広池博士の経済思想のおよその全体像が把握できるようになっている。広池博士自身のモラロジー時代の経済学に関する唯一の専門的著述としては、小冊子『道徳科学経済学原論』(発行は、のちの昭和14年)がある。これは前掲『選集』第3巻に収められている。本稿は、この『資料集』等にまとめられた広池博士の見解をもとに、筆者のつたない経済学研究の発想をもって、巨象にとりくんだ群盲の一人の現時点での研究ノートである。日頃、利己の行動を恣にする者を快く受け入れていただいている、モラロジー研究所研究部大沢部長をはじめ、研究部員諸氏、経済経営研究室長石丸潤一氏はか室員諸氏の学恩に感謝したい。

2 モラロジーの目的と内容

モラロジー(Morality)という新しい学問の名称と内容は、現在まだ必ずしも一般の学界や社会に周知知られているとはいえないであろう。そこでまず最初に、モラロジーとはいかなる学問であり、どのようなねらいをもっているのかを、明かにしなければならぬ。以下、広池千九郎博士の述べているところを引きながら説明しよう。

1) モラロジーの定義

まず最初に、広池博士自身におけるモラロジーの定義をみよう。いわく、
「今私がここに公にせんとするところの道徳科学と申すものは、因襲的道徳及び最高道徳の原理・実質及び内容を比較研究し、かつあわせてその実行の効果を科学的に証明せんとする一つの新科学であります。日本語の道徳科学という語は、英語のモーラル・サイエンス(Moral Science)の訳語でありますから、今私は学術上の名称(technical name)として、これをモラロジー(Morality)と名付けたのであります。」(『論文』①1頁)

2) モラロジーの目的と内容

このように定義されたモラロジーは、新科学として、以下の目的と内容をもっている。

(1) 道徳の比較研究と最高道徳の必要性を説明する

「モラロジーにては、およそ二つの目的を有しております。第一は古来人類の

行して来たところの因襲的道德の実行の効果を科学的に証明して道德実行の權威を明かにする事と、第二は古来世界における諸聖人の実行したところの最高道德の性質及びその実行の効果を科学的に説明する事であります。よってその研究の自然の結果として、モラロジーは道德及び宗教に関係あるすべての自然科学及び精神科学をも研究せねばならぬのであります。(中略)

しこうして最高道德とは、今日までの文明国における普通人の間に行われた道德の程度より以上の道德でありまして、世界人類の文明の進歩にともなうて必ず與らねばならぬところの道德であるのです。ゆえにモラロジーの目的は、汎く道德及びこれに関係ある諸科学の原理を闡明するにあれど、その研究の究極の目的は、この最高道德の全人類に必要な証左を科学的に提供するにあるのです。」(『論文』① 56—57頁、傍点引用者)

広池博士によれば、「古来人類社会には最高道德及びこれに基礎を有する学問・思想及び信仰と、人間の自己保存の本能に根拠を有する学問・思想・道德及び信仰との二種の傾向が同時に存在して」(『論文』②2055頁)いたのである。広池博士は、後者の傾向に代えて、最高道德の傾向を明かにし人類に普及することが、これから一層人類の進歩を実現するために是非とも必要であると認めているのである。これは、人類の精神史あるいはもっと広く歴史全体の意味を考えるうえで、極めて重要な根本的視点であろう。

(2) 最高道德の内容と人類進化の標準を解明する

モラロジーは、このように人類史の行程の上に二つの原理的に異なる傾向を見出し、特に最高道德の原理に着眼する。そしてこの最高道德の範囲については、次のよう述べられている(『論文』⑦ 2053—54頁)。

1. 世界諸聖人の実行上に一貫せる道德の最高原理
2. 自然界の法則
3. 社会の法則すなわち社会の慣習及び道德の法則
4. 精神作用の法則
5. 肉体と精神との関係における法則
6. 遺伝その他人類進化の法則

7. 農・工・商業及び経済の法則

ここに世界諸聖人として広池博士があげている人びとの系統は、次の五大系統である。広池博士は、五つのすぐれた道德系統を人類史のうちに見出しているのである(『論文』⑥ 1324頁)。

1. ギリシアのソクラテスを祖とする道德系統
2. ユダヤのイエス・キリストを祖とする道德系統
3. 印度の釈迦を祖とする道德系統
4. 中国の孔子を祖とする道德系統
5. 日本皇室の祖天照大神及び日本歴代の天皇を中心とする道德系統

広池博士によると、最高道德は、「従来の道德説もしくは宗教の如き偏狭なるもの」ではなく、「我々人間の生存と発達とに関するあらゆる法則を含蓄」し、「人間の達しうる最高の道德思想及び最高の生存手段」と言っているのであり、「しこうして最高道德は自然及び人生の法則の淵源たるところの神の心よりその伝統を継承せるものなれば、これを純粹正統の学問 (purely orthodox learning) の基礎と称することが出来、さらにまた、純粹正統の道德 (Morality) 及び信仰 (Faith) の基礎と称することが出来るのであります」(『論文』⑦ 2054頁)と述べられている。いわく、

「そもそも従来の世界においては、学問・道德もしくは信仰をもって、各その専門家が各自の立場の利害関係の上から人類を指導しているために、人類幸福享受の眞の標準というもの定まっておらぬのです。これがために、一般人類をして普遍的に眞の幸福を享受せしめざるような状態になっているのであります。しかるに今回のモラロジーは、自然の法則の根本原理ならびにあらゆる人間社会における経験・歴史・学問・知識・道德及び信仰を調和し、もってその根柢に存する人類の生存・発達及び幸福の原理となるべきものを見出し、学問・思想・道德及び信仰に対して、精確なる標準を開示するものであります。」(『論文』⑦ 2054—55頁)

「今本書は、世界諸聖人の教説・教訓及び事蹟に一貫するところの道德はもちろん、学問・思想及び信仰上の最高原理を現代進歩せる諸科学の原理とを比較して、人類発達の眞の原理を発見せん事を期しているのであります。しこうして私の多年

の艱難困苦の経験と、近く十数年来諸聖人の教えに依って、私自身が自ら開発されかつ救済されたとの私の平和かつ安定の精神をもって、これを一つの学問の体系に組織していわゆるモラロジーを生み出したのであります。」(『論文』①第1緒言, 112頁、なお②2953頁参照)

これを要するに、モラロジーは、(1)世界諸聖人の教訓・教説及び実行上に一貫するところの学問・思想・道徳及び信仰の最高原理を経(タテイト)とし、(2)現在の進歩しつつある自然科学及び精神科学の原理を緯(ヨコイト)となし、(3)加えて広池博士自身の体験とを合わせて体系化されたものである(『論文』②2953頁)。広池博士のこのような問題提起は、カール・ヤスパースのいわゆる「⁽¹⁾枢軸時代」(西暦紀元前8世紀から紀元2世紀頃)における高度な宗教、哲学、思想に現れた普遍的原理に着眼するものであり、日本の古典思想、中国古典儒教思想、仏教・インド思想、ヘブライ・キリスト教、ギリシア古典思想の最良の精華を抽出し、それを近代の合理的科学と「調和」させて人類の最高叡智を開拓せんとするものである。ゆえに、広池博士の認識は、すべてこのような長期の一貫した人類史的広がりにおいて行われていることを忘れてはならない。それは、古代だけでもなく、また近代・現代だけに視点を限るものでもない。長い歴史過程の生成変化する現象を見つめ、その中に一貫して流れる歴史進化の法則を開示しようとするものである。

(3) 因果律の存在に関する現代人の誤解を解き、因果律を確信させることの必要性

モラロジーによって人類実生活の標準を明かにするということの目的は、人間の精神作用と行為に因果律の存在することを「科学的」に証明し、もって人々を合理的に教育することである。まず、因果律に関する現代人の誤解は、およそ次のような諸点に存するといわれている。

1. 従来の学問は因果律を否認するか、せいぜい間接的にしか証明しない(『論文』①第2項, 3頁以下)。
2. 従来一般人の道徳説及び道徳観念においては「道徳」とは主として物質授受の関係を意味し、内面的には利己主義的でありながら、外面的に

は他人の利己心を満足させるために自己を犠牲にする事とされ、結局道徳は損をすることであるからこれを敬して遠ざけることになっていた(『論文』②2959—60、③2041—42頁)。

3. 従来の道徳説は、道徳の価値を定めるためにその精神作用の一部分、つまり動機及び目的の可否を論じるのみで、他は形式を見るのみであった(『論文』②2961—63頁)。
4. 道徳もしくは不道徳の実行の結果が、直接当事者の幸もしくは不幸になるとは考えず、単に相手方もしくは第三者に利益もしくは不利益が生ずると考えていた(『論文』②2964頁)。

このような現代人の一般的観念に対して、広池博士は因果律の科学的証明の必要性を次のように述べている。すなわち古来世界各国における道徳上の教訓によれば、道徳は自利を抑えて利他を主とすることであると教えられているが、しかし道徳実行は結局自己自身を益するものであるということを含んでいた。しかし従来の道徳教育が不完全で、道徳の質・内容及び方法が良好でなかったために結果も良好でなかったのである。いわく、

「およそ自己の保存及び発達をねがう事は人間の本能でありまして、苟も肉体を有する以上はこの精神作用を滅却することは出来ませぬ。しかるに一方には、道徳の実行は自利をすてて利他を主とするにありという教訓があり、他方においては、たとひ多少でもかかる教訓を裏書きする事実が存在していたならば、何をもって楽しんで道徳を行うものがありましようや。ここにおいて、道徳実行の効果を科学的に証明する研究は実に世界のあらゆる事業中最大急務の一つであります。」(『論文』①11—12頁)

「道徳の本義からいえば、道徳は自己が神に対し社会に対して行うべきものであって、その効果の利・不利は問うべきはずでないが、しかしこれを行うても幸福が有るか無いか解らぬとするならば、これを行うことは全く愚かなことであるのです。ゆえにこれを行えば必ず善い結果があるということが科学的に証明されている事を行うので、初めてその道徳実行に熱心も加わって来て、成功もするし幸福にもなるのです。」(『論文』①58頁)

(4) 宗教の権威を増す

古来東西の宗教は、人類にむかってその道德実行の効果を十分に認めさせることができなかったが、それは各宗教の行っている道德教育が「天啓 (Revelation) もしくは祖師の教訓 (Precept) を説教する (Preach) のみであって、これを科学的に説明すること」がなかったためである。道德実行の因果律の科学的証明は、宗教の権威を増し、世界平和と人類の幸福に貢献するであろう (『論文』① 26—27頁)。

ただしモラロジーは、「現世において真の安心・平和及び永遠不朽の極楽世界に到達する方法」を教えるのであり、この点が、来世や彼岸を説く類いの宗教と異なる (『論文』① 78—79、第2緒言125頁)。

(5) 道德教育の科学化の必要

広池千九郎博士は、あの戦前の時代において、「修身科」の教育が真に有効な成果をあげていないことを見抜き、次のように述べている。

「学校の道德教育も矢張り児童や少年には多少の効力あれど、青年壯年以上の者にはその効力はなほだたぼしいという事を発見したのであります。(中略)

すなわち学校の修身科 (Moral Course) の教授の根本たる道德そのものの実質がいわゆる因襲的道德であるがうえに、その教師の品性の低いと教授法の不完全なのは遂に前述の如き結果を生じたものと考えついたのであります。かつ今日世界中の学校で教えているところの学課 (Lesson) は科学 (Science) であるのに、独り修身科のみは一つの教訓 (a precept) にすぎないのであります。教訓と申すは聖人もしくは偉人の格言・善行その他一般人の道德上の事蹟を教授することでありまして、これはみな善いことには相違ありませぬ。しかしその道德を実行した結果がどうなるか、もしくはどうなったかという事を科学的に証明して教うるのではないのです。すなわち2と2とを合すれば4となるというように、何人にも道德を実行すれば必ず幸福あり、しこうしてその道德を実行しても必ずしも幸福無き者あるは、あるいは不道德を道德と誤解して行っているか、あるいはその実行の方法に誤りあるかであるという事を確実に人に信ぜしむる力が無いから、当然その効果があらないのであります。」 (『論文』① 28—29頁)

(6) 道德実行の正しい方法を具体的に教える

モラロジーの主たる研究目的は、このように道德の質的内容とその実行の効果を明かにすることにあるが、さらに、優良なる道德を有効に実行するための注意事項の細目、条件、などを明かにすることも、目的とされている。すなわち、道德は、動機、目的だけでなく、「不断の精神作用」もまた優良でなければならず、そのうえに具体的な時と場合、条件を考慮しなければならないことが明かにされるのである (『論文』① 第2緒言124頁、① 第1章11、88頁以下、② 2953—54頁、2957—58頁)。

(7) 最高品性の完成は消極的な動機及び目的に立脚すべきことを教える

モラロジーは「品性完成の科学」 (The Science of the Formation of Character) であるともいわれている。この道德実行の効果を科学的に証明することと、最高品性の完成ということとの関連は極めて重要かつ微妙な問題であるので、以下に広池博士の注意を引用する。

まず第一に、道德実行は消極的な動機及び目的に立脚するというのである。

「今モラロジーにおいていうところの最高道德は、世界の諸聖人が宇宙根本唯一の神の心 (すなわち後文にいわゆる慈悲心) を体徳して実現せる所の道德であって、自己の最高品性を形成せんとする動機及び目的から出発しているのであります。それゆえにこの最高道德の実行もまた、結局は自己の保存及び発達にその基礎がおかれている形にはなっておれど、しかもそのいわゆる道德実行の動機及び目的は、自己の過去における過失及び罪惡の解脱に存在しているのであります。すなわち自己の道德の実行、換言すれば、自己の道德的生活は全く自己の過去における贖罪の為に働くという聖人の教えにもとづけるものであります。かくの如く道德の実行が消極的な動機及び目的に立脚することが、非常に自己の最高品性を完成するに貴重なる方法になるのであります。」 (『論文』⑦ 2042—43頁)

「モラロジーにては、一方には、道德実行の効果を科学的に証明して世界の人類に道德の実行を奨励すると同時に、他の一方には、いかなる事の起る時にも自己の先天の運命と現在における自己の精神作用及び行為とを反省して、益々その真の慈悲心を涵養する事に努むるよう教育し、かつすべての事にむかって、忠誠に努力

してその報酬を要求すべからず、これを要求する心あらばその精神及び行為は最高道徳の原理に反するがゆえに、かえってその道徳実行の効果なしとの事を教うるのであります。(中略) ゆえにモラロジーの最高道徳を実行する精神は自己の保存・発達及び幸福を求むる利己主義でなくして、自己の最高品性を完成する純道徳であるというのです。ただしその道徳実行の結果を第三者からみるときには、その道徳の実行が常にその実行者の利益となっているということを科学的に証明して人間行為の因果律を明にするのがモラロジーでありますから、この点誤解なきように深く御注意を願いたいのであります。」(『論文』② 2955—56頁、なお、① 2161—62頁)

ここに述べられていることは極めて重要である。広池博士によれば、従来道徳もしくは信仰とこの最高道徳とは、その目的はともに自己の保存と発達を図ることにあるけれども、前者は直接に自己の善行によって「健康・長命・開運・名誉・成功もしくは利益」を獲得しようとするのであり、自己の精神と行動に「真の安心」がなく、他人と衝突する。これに対し、最高道徳は先づ自己の最高品性を完成し、しかるのちに「自己の健康その他幸福の要素が自然に実現する道徳」であり、実行当事者の心安らかにして行動は平和であり、他人と衝突することはないとされる(『論文』⑦ 2044頁)。

これは「忠誠努力して要求せず」、もしくは「天爵修めて人爵之に従う」、「深く天道を信じて安心立命す」、「現象の理を悟りて無我となる」、「自己の運命の責を負うて感謝す」と表現されている精神的自覚の根本原理を体得することにはかならない(『論文』⑩ 3201頁以下参照)。

(8) 人類平和の専門学としてのモラロジー

モラロジーは、広池博士によれば、「最高道徳をもって先づ個人の精神に平和を与え、ついでその行為を改善させ、遂にその新運命を開拓させようとする」ものであり、その結果このように開発された個人の数を増加させることによって団体、ひいては社会の平和を実現させようとする目的をもつといわれる(『論文』⑨ 第2緒言126—28頁)。

(9) 経済問題・労働問題・社会革命の解決

広池博士は、モラロジーを樹立する動機の重要な一項目として労働問題と

社会革命の解決をあげている。

「現代の労働問題、換言すれば人間の生活問題を解決して階級闘争の結果として将来来るべき社会革命を防退する事は、決して今日の如き権威なき政治もしくは法律の力や、もしくは現代教育上及び宗教上に行われつつあるところの教訓的道徳教育にて出来るものでなく、真に権威ある道徳の科学的研究に依りて、これを上下貴賤各階級の利己心に訴えて、道徳を行うものは榮え、しからざるものは亡ぶということを示して反省を促すほか方法は無いのであります。これがすなわち科学的研究及び科学的方法であるのです。」(『論文』① 18頁)

(10) 人類の最高文化を実現し、個人及び人類社会の進化を完成する

モラロジーは、「真に新たなる人間」を創造し、これを進化させることを究極の目的とする。ただし「創造と進化とはいかに物質をもって人間を培養するもその効力は無いのであります。しこうしてその人間に対する創造及び進化は、人間の精神に対して人間の過去の経験の結果たる学問及び道徳に加うるに聖人の教説を注入し、もってこれを開発するにあるのです」(『論文』① 第2緒言 129頁)といわれている。

このような精神の開発は、物質による救助と異なり、はるかに偉大なる効果がある。物質の救助は物質の量の範囲にとどまるにすぎないが、「聖人の教えをもって人心を開発し、もってこれを救済するの事業は、直ちにその開発の主動者の安心・幸福及び発展を実現し、次にその開発されたる個人の安心・平和及び発達を実現するに至るのであります。すなわち新たに個人としての人間及び人間社会に新たなる創造的要素を注入してこれを進化させるに至るところの画期的文化事業であるのです。」(『論文』① 第2緒言 132頁)

以上、モラロジーという新しい学問体系の目的と内容とについてみてきた。その著しい特徴は、人間の精神作用と行為を「道徳」という観点から把握し、その道徳を「因襲的道徳」と「最高道徳」という質の異なるものに区分し、それぞれの内容を明かにするとともに、その実行の効果を比較研究するということである。またそれを通して、新たに最高道徳実行の効果の優越性を立証せんとすることである。このような因果律の解明は、真にすぐれた

宗教の権威を高めること、道德教育の効果を高めること、社会経済問題、平和問題の解決への実質的、精神的方法を明かにすること、因果律を確信した真の道德人を創造し進化させること、を目指すものとされているのである。

注

(1) Karl Jaspers, Vom Ursprung und Ziel der Geschichte, Piper Paperback SS. 1955. 重田英世訳『歴史の起源と目標』理想社、昭和39年、21頁以下。ヤスパーズの「枢軸時代」、(die Achsenzeit)の概念は、人類の精神史を考察するうえでまことに鋭い歴史認識の産物である。マックス・ヴェーバーの宗教社会学のテーマもこの時代の高等宗教に関するものである。近くは、アーノルド・トインビー、K・E・ポールディング、ダニエル・ベルなども文明の歴史をたどるうえで、ひとしくこの時代の重大性に着眼する人びとである。広池千九郎博士の発想がどこに由来するかはまことに興味あることであるが、すでに明治45年(1912)頃いわゆる三教合同(神道、仏教、キリスト教の統一による思想善導運動)のために尽力したことが履歴に見えているから、高等宗教への着眼は以前からあったものであろう。穂積陳重博士との出会いも何らかの機縁となったのであろうか。広池博士の思想形成史研究の一つのポイントが、この問題にあると思われる。

3 モラロジーと経済学

広池博士は、以上のようなモラロジーを樹立するに至った動機について、いくつかの点をあげている(『論文』①13—83頁)。それによると、広池博士は、現代の人びとが考えているところの幸福の概念及びそれを実現する方法についての考え方がともに誤っており、特に経済問題については人類の現状はまことに憂うべき状態にあり、それゆえ経済問題の解決は、人類の将来における一層の進化発展にとって、決定的な重要性をもつと認めていた。

1) モラロジーにもとづく新経済学樹立の必要性

モラロジーの最初の体系化である『道德科学の論文』の初版は昭和3年であり、それはちょうど日本が金融恐慌に見舞われ、やがてアメリカのニューヨーク、ウォール街の株式暴落(昭和4年、1929.10.24. 暗黒の木曜日)に端を発し世界大恐慌が勃発する前年にあたっていた。さらに『論文』発表後の

広池博士の活動をたどってみると、モラロジーの学理の深化発展に努力することはもちろんであるが、モラロジーにもとづく社会教育活動が大きく展開しはじめている。それはまず、一般経済界の建て直しを目的とする経済人、実業人へのモラロジー教育であり、ついで、当時は表面には出なかったが、日本の対外政策を中心とした政治経済問題に関する指導階級への提言と開発が行われ、最晩年は正式な学校教育を開始することになったのである。この間の広池博士の活動ぶりについては、モラロジー研究所編『資料が語る広池千九郎先生の歩み』、及び横山良吉『広池千九郎先生小伝』(いずれも広池学園事業部刊)に詳しい。

社会教育の一環である実業人を対象とした開発活動の最も象徴的な出発点は、昭和6年9月22日、大阪毎日新聞講堂において、大毎本山社長、新渡戸稲造博士の出席を得て開催されたモラロジー大講演会であろう。広池博士の演題は「新科学モラロジーおよび最高道德と大阪の産業界および経済界の立て直し」と題するものであった。この講演の内容に関しては、当時の様子を彷彿とさせる次のような記録が残っている(『広池博士日誌』昭和6年、113—14頁)。

「広池博士の講演の内容、左の如し。

1. 新科学モラロジー及び最高道德の意義。
2. モラロジーの研究を思い立てる動機及び目的。
3. モラロジーは現代の政治学、法律学、倫理学、社会学等におけるあらゆる欠陥と不合理とを訂正し、かつ現代における政治、法律、教育、産業及び経済の実際組織に向って一大改革を行わざるべからざる事を指示す。
4. 右の結果として現時における経済界の不況、労働争議の弊害及び国民思想の悪化に対して、これを根本的かつ永久的に救治する實力を有す。
5. 予は過去20年来、単に学問上の研究のみならず、実際において労働問題の道德的解決をなし、かつ産業の経営法に関して幾多の實際家を指導しつつあり。
6. 現代における学問(主として精神科学)、政治、法律、産業、経済、教育、道德もしくは信仰等は、人間の利己的本能に立脚せるところの異端の主義にして、

- 世界諸聖人の教説及び現代における自然科学の原理と相反するがゆえに、世界の人類に対してこれを指導する実力なし。
7. 殊に現代における政治学及び経済学は全く非科学的にして、その根本原理に誤謬と欠陥とを有する事甚し。これによって現時の産業界及び経済界の不況及び恐慌を現出す。
 8. 目下モラロジー研究所における科学的経済学の大成と世界の産業及び経済の真正の発展。
 9. 次に倫理学もまた基だ不完全にして、経済学の誤謬と相俟って現代の人心を誤り、もってその思想と信仰とを悪化せしむるに至れり。
 10. モラロジーにおいては、人間の精神作用及び行為に因果律の存在する事を科学的に証明し、かつ従来道徳を行うも幸福なき者の多かりし理由を科学的に証明して道徳の權威を發揮し、道徳教育に画期的新生面を開けり。
 11. 労働問題は、金力、権力（法律の力をも含む）もしくは従来因襲的道徳の力をもって根本的に解決しうる性質のものにあらず。
 12. 労働問題の解決は、モラロジー及び最高道徳の力によらざれば根本的かつ永久的の解決をなすを得ず。」

こうして広池千九郎博士は、人間の幸福実現に対し真に役立つところの経済学、つまりモラロジーの原理にもとづく経済学を樹立しなければならないと主張している。もちろん、広池博士は経済学だけを専門的に研究することはなかったが、晩年、『^{モラロジー}道徳科学経済学原論』と題する小冊子を著し、モラロジーにもとづく経済学の建設に至る端緒を記している。いまその一節を引いて、広池博士の意図せられていたところをうかがってみよう。

「私は、19世紀の末すなわち明治20年頃（1887年に当る）、アダム・スミスの学説を読み、既に深い疑惑を生じたのでありますが、当時私は研究の方面も違いつ未だ学力も足らなかった為にそのままに過して来ましたが、越えて30年頃1897年すなわち、19世紀の最末年頃にはすでに、モラル・サイエンスすなわち今日のいわゆる^{モラロジー}道徳科学の研究を思い立つに至ったのであります。その頃には、明かに経済学が聖人の御教に反している事を悟り、かつ凡そ人間の実生活の内面生活は道徳に存

し外部生活すなわち衣食住は経済に存する事を悟って、此兩者の本来一体であるべき事、（さもなきもの）兩者の必ず一致すべき事は必然的にして、天地間における人間実生活の大法則は此処に在る事を発見、確認するに至ったのであります。

そうして聖人正統の御教に依る道徳と申すはいわゆる最高道徳の事にて、自分と相手方と第三者と全部皆共に相当の利益を受くる人間の行為を指すので、かの古来の因襲的道徳にては自分以外の一つ又は二つを愛する事を道徳と云うているのですが、これは誤りにて不道徳に属するのであります。そこで^{モラロジー}道徳科学の内容、實質そういうようなものは、皆最高道徳と経済との関係に帰着するようになっているのであります。

されば、^{モラロジー}道徳科学は従来倫理学や道徳哲学のような主観的な空理でなく、従って人間の実生活を支配し得ぬようなつまらぬ空論とは天地の差があるので、真に人間の実生活を支配し、かつ之を幸福にする実力を持っているところの新科学である事を御承知下さるようお願い上げます。しこうして、将来^{モラロジー}道徳科学経済学でなくては世界の人心を安定して、真の平和と幸福とを此世界に実現させる事は出来ぬのであります。」（『モラロジー選集』第3巻、380—81頁）

また、昭和13年2月に認められたもので、次の記述がある。

「世界諸聖人正統の教においては人間の精神は天地の公法則たる最高道徳で固め、人間の行動は同じく天地の公法則に本づく所の経済の原理にて処理して行くと云う事になっているのであります。そこで一寸注意して置きますが、経済の実体は産業であって、産業の運用は経済であるのですから、兩者は異名一体であるのです。さてそこで道徳科学の本質と内容とは最高道徳の基礎の上に人間社会の実生活の本質たる経済産業を打ち建つと云う事に組み立てられているので、私はこれによりて過去数十年間に亙り全国幾万人の商工業者を指導して悉くこれを成功させているのであります。すべて人間の実生活は精神的と、物質的との両方面を含んでいるのであるのを、近世経済学の鼻祖アダム・スミスの経済学の原理は全く非科学的にして、経済は人間の欲望の現われであるように説いた為に、今日世界の経済学者も、實際家も、経済と道徳とは両立せぬものであると誤解して、上下何れもただ単に欲望の満足の為に経済的努力をなしているのです、人心頹敗して、各国各民族何れも皆これが為に悲惨なる生存競争をつづけているのであります。しこうして、また従来

の宗教や教化団の教育方針もまた経済と道徳とが両立せぬものにて、人間の経済的生活は不純のものとして排斥する傾向を有し出家・隠遁・閑居・逸楽・経済無視と云う如き有様を呈し、しこうしてその実際においては信徒や会員からは物質の搾取を行うのですから、弊害があると申して識者からも法律上からも排斥されているのであります。しかるに道徳科学の原理は真に前記の如くに純科学的でありますから、各実業家をして最高道徳の上に殖産興業を行わせて、国も家も、団体も最高品性を資本として富を造り、実力を養うように開発するのであります。しこうして過去に於て私自身が道徳科学教育の経営においてこの方針とを以て今日を致し、自ら範を示さしていただいているのであります。何卒今日我国家危急の場合官民共に上は国家財政より下は物価の統制に至るまで道徳科学の原理に本づき上下内外の信望に副うような挙に出でていただきたいものであります。しこうして私は右の事業経営の指導の外、他の一方には夙に労働問題の道徳的予防と解決とを思い立ち、労資両階級に最高道徳を入れてその精神更生の上から労働争議の根本的予防と解決とに向って努力させていただき、これまた今日すでに大なる成功を遂げているのであります。(傍点引用者。同上 第3巻、450—52頁)

ここには、広池博士の意図がよく現われている。すなわち、モラロジーにもとづく経済学とは、最高道徳にもとづく経済の原理を明かにすることをもって核心とするのであり、モラロジーの実質、内容はこの最高道徳と経済との関係に帰着するといわれるのである。

2) 新経済学における研究上の要点

広池博士はまた、昭和3年初版の『道徳科学の論文』において、新科学モラロジーの発展のために「将来モラロジー研究所において引続き研究を必要とする諸項目の概要」として、暫定的に34ヶ条にのぼる研究課題をあげている。広池博士は今後の研究の方針について、まず次のように述べている。

「今回発表せるところの本書は極めて不完全なるがゆえに、只今の私のモラロジー研究室をはじめ、今後各国に出来るところの各モラロジー研究所に於て、引続き本書の訂正をなす事は勿論の事ではありますが、次には本書において僅にその研究の端緒を開きたるもの、もしくは未だ全く其端緒を開かざる事項にして、将来人類の精神生活ならびに物質生活上に重要なものが沢山ありますから、あわせてその研

究を継続する等であります。

すべて人類社会における箇人の幸福及び団体(すなわちこれを小にすれば一家・一村もしくは一会社の如き、之を大にすれば、国家若くは世界の如き)の平和を完成するに必要な方法に対する研究は、その範囲広汎にして、あらゆる国家、あらゆる諸民族の歴史、及び諸聖人の教説・教訓及び事蹟にわたらざるべからざる性質のものなるが故に、今後モラロジー研究所における研究の対象は千種万類にして、あらゆる自然的及び人為的法則に関する事項を包含するものであるのです。これ等の事項は何れも極めて複雑かつ微妙にして、その一原理の確定さえもなおかつ多大の時間と労力とを要するものであります。ゆえに、その事業の項目を予定する事は、今俄に出来難き事ではありますが、私の研究室にて、目下本書の研究に引続いて研究しつつある事項ならびに将来研究せんとする事項を左に列記して参考に供して置きます。」(『論文』④第3緒言137頁以下)

そこで、広池博士があげている研究項目は、以下のとおりである。

- (1) 生物及び人間の生命の連絡に関する研究
- (2) 自然力の人間に及ぼす影響と一般生物に及ぼす影響との比較に関する研究
- (3) 自然力と人間の道徳との関係の研究
- (4) 社会感化力の研究
- (5) 一代獲得性質 (acquired characteristics) の研究
- (6) 精神遺伝 (mental heredity) の研究
- (7) 社会遺伝 (social heredity) の研究
- (8) ゴッダード博士 (Dr. Henry H. Goddard) の『カリカック家』(The Kalikak Family, 1912) の研究の如きものははじめとして、此他に広く世界的に此類の材料を蒐集する事。
- (9) ポペノー及びジョンソン共著『応用人種改良学』(Paul Popenoe and Roswell Hill Johnson: Applied Eugenics) に引照せられてあるところの米国ワシントン市の系統記録所 (Genealogical Record Office) の仕事の如き結果と道徳との関係の研究
- (10) 実験心理学 (Experimental Psychology) における精神作用と肉体との関係に就いての徹底的研究

- (11) 特に道德・信仰及び肉体の相互関係の研究
- (12) 道德・信仰及び寿命の相互関係の研究
- (13) 動物試験所を置いて特に動物の憤怒・喜悦・驚愕その他の精神作用のその疾病・健康及び寿命に及ぼす影響に関する研究
- (14) 研究所の財力に余裕を生ずる場合には、植物試験所を置いて、進化論及び遺傳学の研究をもなす事
- (15) 精神作用と伝染病との関係に就きての研究
- (16) 人類学的及び文明的に道德及び信仰の価値を徹底的に研究する事
- (17) 犯罪者と道德教育との徹底的研究
- (18) 骨相学と道德との関係に関する徹底的研究
- (19) 親孝行より生ずるあらゆる結果に関する研究
- (20) 博愛科学 (science of philanthropy) の研究
- (21) セットルメント・ワーク (Settlement Work 調査事業) の研究
- (22) 法律学の原理 (正義) と諸聖人の精神 (慈悲) との調和及びその応用に関する具体的方法の研究
- (23) 労働問題の道德的解決に関する研究
- (24) 政治学及び法律学の原理に関する徹底的研究及び政党の道德化に関する具体的方法の研究
- (25) 世界永遠の平和の実現に関する具体的方法の徹底的研究
- (26) 中流以上の学問若くは才智ある人の子孫に比較的多くの低能児・白痴若くは不具者ある理由の研究
- (27) 人類改良学 (Eugenics)・環境改良学 (Euthenics) 及びモラロジーの原理を調和して人間の悪種を善種に変化せしむる具体的方法の徹底的研究
- (28) 日・時・方角の吉凶及び干支の関係、特に丙午婦人に関する伝説の実否如何、及び以上の事実と道德との関係に就いての研究
- (29) スマート (William Smart) の『一経済学者の第二思想』(Second Thoughts of an Economist, 1916) に関する如き道德的経済学の完成に関する研究ならびにモラロジーに立脚する新経済学の建設に関する研究
- (30) 人口問題・食料問題・移民問題及び道德の相互関係における研究
- (31) 世界各国において今日存続せる旧家と道德との関係、すなわち万世一系の家、

- 積善の家及び積不善の家の運命に対する調査。但し此調査は日本・朝鮮・支那・印度その他亜細亞諸国より歐洲各国・兩米各国にわたりて精密の調査をなす事
 - (32) 興隆期の家と衰運期の家との状態の調査
私の多年の研究によれば、凡そ人間の運命は、道德の質と量とによりて、その大小・長短の区別あれど、如何なる家にも或る時期に達すれば衰運に向うのであります。そこで、すべて人間の家を見渡せば、興隆期の家と衰運期の家とその中間期の家とあるのです。その中間期の家はしばらくおきて、興隆期の家と衰運期の家とは顕著なる特色があるようです。(下略)
 - (33) 世界諸聖人の事蹟に関する研究
今本書においては、その研究の事項甚だ多くして、その研究の年月これに伴わざるを以て、最高道德の実質を形造るところの世界諸聖人の教説・教訓及びその他一切の事蹟に関する記事はその大略に止め、ただ単にその最高道德の実質の核心 (Nucleus or Kernel) を略記せるに過ぎないのであります。ここにおいて、今後私の研究所においては、日本建国の開祖をはじめ奉り、ソクラテス、キリスト、釈迦及び孔子の学問・思想・道德及び信仰に就きてこれに対する専門学者を養い、精細かつ確実に、あらゆる原典及びこれに関する古今学者の研究を調査し、更に進んで世界諸民族間に存する自然宗教ならびにマホメット (Mohammed)、ゾロアスター (Zoroaster)、ゼノン (Zeno)、老子及び莊子等をはじめとして、その他古来世界に存在するところの宗教及び哲学の諸系統をも研究する筈であります。(下略)
 - (34) 最高道德によるところの人心の開発もしくは救済実行の結果に関する帰納的調査
なお此外にも研究せんとする事項多々あれど、しばらくこれを略す。」
- この諸項目の中で、まず第1に既存の狭義の経済学研究の範囲に入る項目としては、次のものがある。() 内は、上掲の項目番号を示す。
1. 道德的経済学の研究の完成ならびにモラロジーに立脚する新経済学(29)
 2. 労働問題の道德的解決 (23)
 3. 人口問題、食糧問題等 (30)
 4. 博愛科学 (20)

5. セットルメント・ワーク (21)

第2に、経済学の思想的原理を明かにするために必要な哲学的及び社会科学的な研究項目は、次のとおりである。これは「経済哲学」の分野である。

6. 世界諸聖人の事蹟と思想 (33)

7. 法律学の原理(正義)と諸聖人の精神(慈悲)の関係 (22)

8. 政治学及び法律学の原理 (24)

9. 世界平和の実現に関する具体的方法 (25)

第3に、社会心理的研究の領域として、次の項目が必要とされる。将来、「経済心理学」の分野が形成されよう。

10. 精神遺伝及び社会遺伝の研究 (5, 6, 7)

11. 社会感化力の研究 (4)

第4に、経済の基礎としての自然界と人間との関係について、次の項目がある。この分野は「経済生態学(エコロジー)」の分野を形成する。

12. 人間及び生物に対する自然力の影響 (2)

13. 生物及び人間の生命の連絡 (1)

14. 自然力と人間の道徳との関係 (3)

第5は生理心理的研究であり、「経済人間学」と呼ぶことのできる分野であって、経済活動と健康、寿命との関係、などの分野が考えられる(10, 11, 12, 13, 等々)。

第6は、因果律研究である。この分野に属すものとしては、次の項目がある。この分野は「経済因果律論」を構成する。

15. 人類学的、文明史的研究(経済人類学) (16)

16. 親孝行の結果の研究 (19)

17. 家系及び家の盛衰の研究 (8, 9, 31, 32)

18. 人心開発救済の結果に関する因果律研究 (34)

現代の世界人類が直面している経済問題は、これを大きく分けて3つに分類することができよう。すなわち、(1)自然・生態的統合(natural and ecological integration)、(2)社会的統合(social integration)、(3)主体的・人

間的統合(subjective and human integration)、である。のちに経済因果律論の個所で立ち入って考察することになるが、モラロジーの理論的視点は、①人間と自然とのつながり、②人間と人間とのつながり——これには a) 精神的連関、及び b) 物財的連関がある——、③人間個人における精神と肉体とのつながり、④歴史的なつながり——これには a) 血縁的な家系の連関、b) 精神的、制度的及び事物的連関がある——、そして全体を統合するものとして、⑤全宇宙のつながり(超越者とのつながり)という多くの位相に光をあてることである。このような多相のつながりの中において、先に述べた主体的人間的統合は自己統合(self-identity)、自己実現(self-realization)、救済(salvation)を問題とする。社会的統合は人間と人間との間の連関の在り方、いかえると社会的平和の問題である。自然・生態的統合は人間社会と自然との連関において、生態学的バランス(資源、環境問題)を考察する。モラロジーの認識は、このような現代の課題をすべて視野に収める展望をそなえているといえよう。

II 現代の経済及び経済学の欠陥

1. 現代経済文明の欠陥

広池千九郎博士は、モラロジーにもとづく経済学を構想する前提として、人類の経済生活に対する歴史的な反省と、現代の誤まった経済学の原理とに関し、包括的な検討を加えている。以下、広池博士の批判をとりあげてみよう。

1) 利己主義に立脚する道徳と経済

広池博士によると、古来、道徳と経済がともに利己主義に立脚するところとなっていることに、根本的な欠陥があるとされる。いわく、

「人間の精神生活の原理は道徳に存し、物質生活のそれは経済に存するので、道徳と経済とは人間の実生活を支配するところの根本動力であるのです。ゆえに経済を構成するところの要素ならびにその経済を指導するところの経済学は、必ず道徳に

立脚せねばならぬのであります。しかるに古来その道徳を構成するところの要素ならびにその道徳を指導するところの道徳上の学問・思想及び信仰が聖人の真伝統を失い、人間の利己主義に立脚している事すでに前に述べたる如くであります。されば、現代に於ける国家的・団体的及び個人的経済を構成するところの要素及び経済学が異端の学問及び思想に立脚している事は当然であります。」(『論文』⑨2054頁)

すなわち、人間の物質生活の原理たる経済(この場合、後述するように「経済」という言葉は、単に生活の領域を表わすものではなく、その領域の活動を貫く精神と行為の基準原則を意味する)が道徳に立脚すべきであるのに、道徳自体が利己主義に立つものとなっているために、それによって指導される経済も利己主義的なものとなっているとみているのである。

2) 古来の貴族・富豪及び宗教団体等の誤り

「そもそも古代の聖人は人間の品性を造る事を教えて人間の欲望にもとづく所の物質的形式を造る事を斥けたのであります。ただ、その各自の品性に伴うところの物質的形式に対してはこれを許したのであります。

しかるにアリアン人種はもちろん、蒙古人の一部^{支那}に於ては、つとにこの聖人の教えを無視して、その貴族及び富豪等は自己の好運命を利用して盛んに物質的形式の完成に力を尽したのであります。すなはちたとえば、宏大なる宮殿・城砦・家屋若くは庭園を造って、これを私有する事を楽しみとしたのであります。ついで世界の各地に種々の宗教団体興隆し来り、しこうしてその団体拡張の方法は自己の品性を移植するにあらずして、彼の貴族・富豪等の誤れる形式を学び、宏壮なる寺院もしくは教会を設立し、これに金光燦爛たる修飾を加え、その外形の美観をもって人心を眩惑せんと努めたのであります。ここに於て、全世界の民衆は宏壮美麗の家屋を建築しこれに住する事をもって人間生活の極致の目的と誤解するに至ったのであります。

日本民族の如きは、もと極めて質素の性質を帯びしも、中古以来、欧亜大陸諸民族の豪華の生活の影響を受けて、遂にその異端的思想を崇拜する傾向を生じ、西暦八、九世紀^{平安朝}以後の日本には、国力不相応の建築物を現出し、遂に最近に至っては、全く欧米の物質的形式を模倣するに及んでいるのであります。」(『論文』⑨2504—05頁)

ここに指摘されている古代の諸民族における貴族・富豪及び宗教団体の欲望主義と物質的形式主義の弊害は、単に過去の歴史的事実というにとどまらず、現代の人類をもとらえている共通の精神原理に由来するものであろう。

「元来、聖人の教えは人間各自の安心と安寧とを尊び、人間をして真の平和と幸福とを得しむるに在るのであります。しかるに、貴族・富豪もしくは宗教家の案出せるところの思想及び施設は全くその反対にして、人間の安心・安寧・平和若くは幸福などという事をその頭脳中に置くもの少く、その結果としては、敢て民衆の苦痛・羨望もしくは怨恨を察せず、傲然として自己の利益と享楽とを本位として進むものが多いのであります。

ここにおいて、一般民衆はその貴族的生活を模倣して、勉めて善美の衣食住を得ん事を希い、かくて智識余りあり、徳足らざる者にして、その善美なる衣食住を渴望して得ざる者は、国家的もしくは社会的に反動的思想を持するに至り、その極度は内乱もしくは革命を発するに至ったのであります。現代における民主主義的思想及び労働問題の起ったのも、結局、上下諸階級共にこの貴族的生活の物質的形式のみ囚われたる結果に外ならぬのであります。

しこうしてこの貴族的生活における物質偏重主義は、遂に最近世に至りて、民主主義にしてかつ物質万能主義なる学者の手によりて哲学的基礎づけを施され、種々なる学問上の体系をそなえ、何れも人間の利己心に投合する如き理論を以て種々の方面に発展し来ったのであります。」(『論文』⑨2505—06頁)

この叙述によると、貴族・富豪もしくは宗教家の精神の墮落が、遂に一般民衆の精神を物質主義と化し、かつその極度は民主主義思想(デモクラティズム)と労働問題を生み出し、加えて近代に至り物質偏重主義の学者がそれに哲学的裏づけを与えることになったことが指摘されている。

もっとも、ここにいう「民主主義」(デモクラティズム)については、慎重に扱わなければならない。広池博士によれば、それは「アリストクラティズム(Aristocratism)すなわち貴族政治主義に相對するもの」であり、「本来の性質は不道徳というようなものではないのであります。今日の実際社会における傾向は一種の社会的疾患と称すべきものであるのです。すなわ

ち、老人も青年も貴族も平民も資本家も労働者も皆人間として平等であるから、これに同一の待遇を与えよという根本思想の上に立っている主義であります(『特質』104頁、『選集』第1巻、134頁)と述べられている。この民主主義思想については、自由・平等・博愛説や社会的正義の問題とあわせて、モラロジーのいわゆる「義務先行説」及び「人間の自然的階級の原理」の項で再び言及しよう。

3) ルネッサンス以後現代に至る経済文明の疾患

広池博士は、以上の如き古来の人類の経済文明の展開を経て、ルネッサンス以後、人類本能の弱点が益々露わになったと述べている。

「そもそも彼の文芸復興運動以後における世界の状態は各方面にあらゆる変化を生じ、18世紀の中葉以後に至りてはその状態特に甚しくなり彼の産業革命を主として、運輸交通の急激なる発達、米国の独立ならびに仏国の大革命に伴うところの政治思想の発展、欧洲諸国の植民政策及び富国強兵主義の成功等、人類社会における前古未曾有の諸現象相合して欧洲及び米国における貴族・富豪及び資本家の富の大発展を来し、その豪華の生活は古来の貴族生活の百倍もしくは千倍の大を致し、その住宅はもちろん、官衙・学校・会社・銀行・商店・工場より、道路・橋梁その他あらゆる享楽機関に至るまで、宏壯輪奐の美を極め、衣食の奢侈これに伴い、遂に益々得て、益々利せんとする欲望を増し、悉く人類本能の弱点を曝露して、その底止するところを知らざる如き有様を呈し来ったのであります。」(『論文』⑥ 2516—17頁)

ここで、広池博士の歴史観は、西欧文明を評価するにおいて、いくぶん複雑な様相を示していることに注意しなければならない。一方では、東洋文明が古代の先進性を失ない、代って西洋文明が先進の道を歩んだことを認め、その理由として「精神的伝統」つまり神への明確な信仰の力が優れていたことに言及している(『論文』⑦ 2299、また、⑥ 2011以下の比較を参照)。しかし他方では、ルネッサンスを経由した西洋文明の明を認めるとともにそのマイナス面をも指摘し、その「自由・平等及び博愛」思想の一面性を批判している(『論文』⑧ 2490頁以下)。これは、ヨーロッパ近代における自我の覚醒の中で

形成された人間像をどう評価するかにかかわる重大問題である。⁽¹⁾

4) 自己利益的及び資本主義的経済学の発生

こうした近代における物質拡張時代において、自己利益と資本主義とを肯定し合理化する経済学が生まれ、資本主義の発展を助長し、その結果また資本主義に反対する革命主義を発生させることになったといわれる。

「かくて自己利益的にしてかつ資本主義的なる経済学はこの間より生れ出で、しこうしてさらにその利己主義及び資本主義に哲学的基礎づけをなしてその主義を合理化し、もって彼の貴族・富豪及び資本家の活動を幫助し、益々その豪華を助長したのであります。古代の貴族・富豪・資本家側は、その各自の奢侈は陰にこれを罪悪として恐怖せしめ、自己利益の経済学はこれを学問的に許容せしがゆえに、その奢侈は益々増長してついに全世界人心の頹敗を来し、ここに無産階級の大反感を買うに至ったのであります。」

かつこれに加うるに、理化学をはじめ、農・工及び商業に関する諸般の科学は、資本主義の発展を助け、学者及び高等の教育を受けた識者の多数は、この資本家と協同しもしくはこれに隷属し、彼の大学及び専門学校の大部分の教育もまた、殆んど皆資本主義の完成に貢献するをもってその本務となす如き有様となりおわったのであります。されば、自己利益及び資本主義の経済学ならびにこれにもとづくところの経済組織の勢力は、ただに産業界にとどまらず、政治・学問・教育及び宗教等あらゆる方面における多数の人心を支配するようになったのであります。」(『論文』⑥ 2517—18頁)

広池博士は、次節でみるように、このような自己利益追求の精神原理を肯定する資本主義的経済学は、異端の経済学であると批判するのである。ここには、宗教・思想・学問というような形で現れる人間の精神的要素が、経済生活の在り方を決定するという根本的認識が明かにされているわけである。

5) 拝金主義の思想の弊害

自己利益の思想にもとづく経済学によって正当化された経済は、やがて更に拝金主義という逸脱した傾向を生み、しかもそれだけではなく拝金主義は帝国主義と結びつき、国際間の競争、戦争を発生させるといわれている。こ

の思想は、政治家と資本家側の欲望をかりたて、そこに導いて行くのである。広池博士の帝国主義への批判については、後述しよう。

「しこうして更に自己利益の経済学及びこれにもとづくところの経済組織は、一転して盲目的なる拜金主義(Mammonism)の思想を生み出し、19世紀の末に至っては、遂にその傾向は日本にまで波及し来たのであります。かくてこの拜金主義の経済組織は人類の幸福はもちろん、自国の利益に対しても、真にその心の底よりこれを図るの精神なく、ただ単に口を国家若くは或る産業の発達に藉りつつ、その当事者たる富豪・資本家及び企業家は、出来得るだけ政党若くは政治家と結託して縦横に活躍し、もつてその自己の富を造るの外余念なき有様であります。かくて真の道徳を伴わざる人間の知識は、常に所謂「龍を得て蜀を望む」(支那の歴史に在る事実にして、或る悪人がその初めは龍と云う土地を得んとし、之を得たれば更に進んで蜀と云う土地を奪わんとせし事あり。人間の欲望の限りなき事を形容する格言なり)に至るのです。ゆえに、これが為に国際間の戦争を惹起するに至りし事枚挙に遑あらず。しこうしてこの自己利益の経済学は、権利万能主義の法律学及び政策万能主義の政治学と三者相俟って、政治家と資本家側との欲望に学問的基礎づけをなして、その行為を奨励するのでありますから、實際家は安心して益々自己利益に向って突進するのみであります。」「(『論文』②2518—19頁)

6) 経済制度の不完全と不正企業家の悪影響

以上のような自己利益の思想にもとづく物質主義、拜金主義の弊害は、不正なる企業家を生み出すが、それは経済制度の不完全なることとあいまって、一般人心を頹廃させる。すなわち「狡猾・虚偽及び騙詐の行為をもって事業成功の原動力と誤解せしむるに至り、遂に社会秩序の基礎を覆し、かつその間自ら亡国の原因を胚胎するに至るべく、実に寒心すべき国家の重大事件であると考えられます」といわれるのである(『論文』②2577頁)。いわく、

「次に会社・銀行その他のあらゆる団体組織に対する権利万能主義の法律学及び法律の欠点と、政策万能主義の政治学及び政治の欠点と、拜金主義の経済学及び経済組織の欠点とは、相俟って狡猾不正の資本家及び企業家に便利を与えて、その一時的成功をなさしめ、多数善良の国民はこれが為に損害を被るに至っているのだ

ります。もとより自然の賞罰は自然の審判によりて決する事もちろんであります。しかしながらかかる一時の損益は正・不正を顛倒するように見ゆるのでありますから、浅薄なる一般の人心は善と不善との結果を見誤り、益々国民を頹敗させるに至るのであります。

すなわちたとえば、不正なる資本家・企業家・銀行家もしくは保険業者の如きは、常に政党若くは有力なる政治家と相結んで不当の利益を獲得し、その極遂に破産をなす場合には、或は陰に或は陽に国家の庇護を受け、しこうして他の半面の株券所有者、銀行・会社もしくは信託会社に対する預金者、被保険者の如きは、これがためにかえてその株券・預金もしくは保険金の全部もしくは一部分を損失するのであります。かくて、その損失を受けたる者の物質生活に比すれば、その損失を与えたる資本家側及び企業家側の物質生活は、その事件発生後においてもなおかつ優良であるという現象は、いよいよ従来の政治学・法律学及び経済学にもとづいて組織するところの各方面の実際制度の不完全なる事を示しているのであります。」「(『論文』②2519—20頁)

このような傾向に対して、広池博士はこう述べている。すなわち、かかる傾向を防止するには、「商業道徳」(Commercial Morality)もしくは「会社道徳」(Corporation Morality)などのような「平凡かつ浅薄なる方法」をもってすることは無効である。深くモラロジーの原理を注入し、不誠実なる手段によって他の個人や社会を害する者は末路ついに滅亡することを教え、また政治上、法律上の公益保護の恩典を受けることはあるにしても、不道徳の責任は必ず免れざることを教え、因果律の存在を自覚させるほかないのである(『論文』②2577頁)。

7) 拜金主義の国家組織と政治家・官吏の欠陥

現代は、ヴィルヘルム・レプケ(Wilhelm Röpke)などが批判しているように、国家が国民の要求を何でもかなえることができるかのような幻想が支配し、政治家や官吏もまたその風潮に乗って安易な国家経済の運営に陥り、それはあたかも「他人が勘定を支払う」如き「四次元の経済学」の世界である。広池博士はすでに昭和の冒頭において、国家運営にあたる政治家と

官吏の利己主義と政策主義の欠陥を鋭く指摘しているのである。いわく、

「すべて拝金主義の近世国家組織においても、政治本来の原理にもとづいて、その目的は国民の幸福実現に在る筈であるのです。しかしながらその国家の統治及び行政に關係する所の政治家・官吏及び公吏は、やはり拝金主義の時代傾向の中に養育されたところの産物なるがゆえに、国民を愛するという事はその口のみにして、自己の所属するところの団体の利益を図る事を唯一の目的と為して居るのであります。この故に、その国家統治の方法ならびに行政の方法もまた拝金主義の民間事業と同一の傾向を帯ぶるので、国民の幸福は第二に為って居る傾きがあるのです。それ故に、各国共に不平家もしくは革命家の妄動が却って一般民衆の同情を得、遂にその効を奏するに至るのであります。」(『論文』⑧ 2520—21頁)

8) 物質的文明の成功と永遠の平和及び真の文化の建設の困難

現代の経済文明に対する広池博士の批判の原点は、はじめに述べたように聖人の教説であり、それによれば、人間の品性にともなう物質的形式の発展をもって理想とする。それが「真の文化」の建設における経済的内容である。いわく、

「以上の如く、政治家・官吏・公吏・民間の資本家及び企業家をはじめとして、あらゆる上下階級の人々が拝金主義に化し了り、これを指導するところのすべての学問がまた拝金主義であり、かつその拝金主義を補助するものでありますから、その結果としては現代において、一面には盛んなる物質的文明^{マテリアリゼーション}の成功を見られた、他の半面においては全く精神的に失敗し、さらに具体的に個人の幸福を害し、国家の存在を危くし、かつ全人類の真の永遠の平和及び真の文化^{カルチャー}の建設を妨ぐる事になっているのであります。」(『論文』⑧ 2521頁)

以上、広池博士の現代経済文明批判は、圧縮された叙述の形ではあるが、全人類史を視野に収めた壮大なパースペクティブにおいて行われている。その根本的な着眼点は、物質主義、形式主義、眩惑主義の姿をとって現れる人間精神の利己主義という核である。それが近代社会ルネッサンスを経て近代的自我と結びつき、自己利益及び資本主義の思想となり、そこからまたそれ

を弁護する経済思想を生み出し、拝金主義を横行させるとみられているのである。⁽²⁾

注

(1) 近代的自我の覚醒とそれを通じて形成される人間類型について、それをどのように評価するか、それを超える人間の在り方がありうるのかは、将来の人類史にとって重大問題である。モラロジーの立場から、人間の在り方について考察したものとしては、水野治太郎『心を開く』(上)、モラロジー研究所、101—140頁を参照されたい。いかなる人間類型を前提するかによって、経済の望ましい在り方に関する態度も当然に異なってくる。この点については、後述「道経一体思想」及び「経済主体の原理」を参照。

なお、ルネッサンスに関する広池博士の評価を引用しておこう。

「さて、おおよそ 13、4 世紀の頃より、欧州において彼のルネッサンスの運動が起った結果、いわゆる自由、平等及び博愛の思想が、澎湃として興り来り、一面には、晦渋陰鬱 (dark and gloomy) な欧州のあらゆる政治的及び社会的状態を打破して、之に明朗清新 (bright and fresh) の気分を与えた利益はあったが、そのいわゆる「明朗清新」と云う事は、無差別的、無批判的かつ感情的に、旧来の政治上及び社会上の因襲の状態を打破して、階級の観念も礼儀もしくは慣習の束縛も、自己反省の必要も無くしてしまつて、自己自身の利己的本能のままに思考し、考察し、批判しもしくは行動してさしつかえないと云うように、その思想の意味を極端に解釈するものを生じたが為に、若き青年や、無経験の人間や、無思慮な人間や、下級の人々には、この新思想は実に天来の大福音であったのであります。しこうして、この後における一般民衆の頭脳の中には、概して、敬虔、服従、適応、調和、高尚、黙秘、秩序、階級、統制もしくは統一等の観念薄弱となり、すべて聖人の教えに反するところの個人主義、物質主義、新聞雑誌主義 (Journalism) (一名郷愿主義、迎合主義もしくは便宜主義。さてこの主義の事は第 1 卷第 15 章第 11 項第 7 節孔子の少正卯を誅する条ならびに追加文 69 に詳にしています)、感情主義 (Sentimentalism)、政治的母権主義 (Maternalism) (一名母親の子供甘やかし主義)、民主主義 (Democratism)、社会主義 (Socialism) 等の如き、今日 (1933 年) 社会的疾患 (social sick) と称せらるるところの種々の思想

が漸次に勃興して来たのであります。

かくて、その結果は極めて重大性(Gravity)を帯び来たり、その傾向は全世界に波及して、遂に社会革命(Social Revolution)の端緒を^{はらむ}胚胎するようになって来たのであります。すなわち一般の人類は、概して国家及び社会統制の基礎になすべきところの^{オックスリン}伝統の存在を認めぬようになり、忠孝もしくは報恩の^{おおいなるみち}大義を無視して、自己の利己的感情に合するものもしくは利害を同じくするものを愛し、結局、自分の味方を造って、自己と感情もしくは利害を異にする個人もしくは階級に対しては、その君主、父母、尊親属、老人、師伝もしくは自己の勤務する官衙、会社、工場もしくは商店の主人側の何れに向っても^{おおいきり}敢てこれに反抗して憚らぬようになったのであります。もとより実際上において、貴族、政治家、富豪、資本家、地主を始め社会の上流に在る人々の利己的本能から出づる横暴、^{とんよく}貪慾、無慈悲等すべて不道德の分量も少なくはないので、その結果が、全民衆に対して反動的思想を喚起した事も多々あれど、20世紀における世界各国の混乱状態の一大原因は、このルネッサンスの運動に本づく人間の思想の変化がその主なる導力である事は明かでありませう。」(『論文』①第2版自序文、13—16頁)

(2) 広池博士は、19世紀から20世紀30年代までの歴史の動向を見ながら、以上のような近代思想文明のほか、帝国主義、軍国主義、国家主義、国家社会主義、ファシズム、及び様々な社会主義についても、その欠陥を指摘している。社会思想の面からの広池博士の思想体系全体に関する把握が必要である。

2 経済学の歴史と「異端の経済学」の系譜

前節でみたように、広池千九郎博士によれば、経済が物質主義的に偏向堕落した遠因は遠く古代に求められるが、その近因つまり近代社会以後における原因の非常に大きな部分は、「自己利益の経済学」に帰せられる。

広池千九郎博士は、人類のあらゆる「学問、思想、道徳、信仰」と、それらの基礎の上に組織される「政治、法律、経済、産業、教育、宗教、芸術、娯楽機関等あらゆる人間の精神的及び物質的生活の方法」について、2つの異なる系統が存在すると述べている。すでにみたように、一方は「世界諸聖人の知識・思想・道徳及び信仰上に一貫するところの原理」つまり「知徳一

体」である、自然(神)の法則」と、他方は「人間の本能にもとづく学問・思想及び道徳」である(『論文』①第2版自序文、及び⑨2471頁以下)。前者を「正統」と呼び、後者を「異端」と呼んでいる。これは通常正統と異端という用法と違って、広池博士独自の概念である(『論文』⑨2477頁以下)。

このような意味で正統と異端という区別を立てる目的は、「正統」の学問を通して人々を「開発」し、「今日の文明より一步を進めたる将来の文明すなわち文化を造り出す」ことである(『論文』⑨2476頁)。そこでまず第1に、異端の学問の弊害と正統の学問の必要性とについて、広池博士の述べているところを引いてみよう。

1) 学者の利己的本能にもとづく学問研究

「しこうして、人類の物質的及び精神的における実生活の諸機関を組織するところの根本原理と、その実生活の標準とを確定しかつこれを開示することは、すなわち学問の任務にして、換言すれば、学問は人間実生活の根本原理となるべき本質を有している筈であるのです。しかるに、その所謂学問の研究に従事するところの学者が、皆悉く漸次に聖人正統の教えに遠ざかり、各自の利己的本能によりてその学説(Theory or Doctrine)を立つるようになり、殊にルネッサンス以来は急劇にかつ殆んど全部にわたりて、聖人の教えを打捨てて、全く各自の利己的本能によりてその研究をなすに至ったのであります。

しかるに、その中において、自然科学はその研究の結果を見れば、その欠陥が直ちに何人の眼にも分明に映ずるが故に、学者の利己的本能に出づる私心をもってせし事は、直ちにその欠陥を曝露する恐れ多きをもって自らその研究が純真公平であれど、精神科学(政治学、法律学、経済学、倫理学など)に至っては、一般人の常識からその研究の結果の正否を見分ける事難きが故に、自らこれを研究する学者の不純かつ不公平なる精神及び態度を制裁し得ざる傾向があるのです。されば、その精神科学の研究にあたっている学者は、その各自の利己的本能にもとづくところの感情と利害関係との上より、遂に漸次にその^{ロク}臆説を^{たくまし}違うするに至ったのであります。」(『論文』①第2版自序文23—25頁、傍点引用者)

2) 人間の利己的本能のみにもとづく学説

「すなわち人類社会構成の原理ならびに人類進化の法則なるものは、人間の道徳心ならびに道徳行為に在ると云う事を忘れて、現代における異端 (Heresy) の精神諸科学における一切の学説が、皆人間の利己的本能にもとづくところの^{インテリジェンス}智識 (Intelligence) 及び因襲的^{インテリジェンス}道徳 (the traditional or conventional morality) の上に建設されているのです。故に、その精神諸科学の学説を実際に応用する時には、事毎に他と衝突を生ずるようにその学説が組み立てられているのであります。」(『論文』①第2版自序文27—28頁)

3) 主義 (Ism) は宇宙の真理の一部分を表示するにすぎず、人間社会の不安、不和及び不幸を招来する

「そこで、人間の利己的本能にもとづく感情や利害関係から著説したいいわゆる学問上の原理は、皆それは各々一つの主義 (Ism) に過ぎないのであります。しこうして、この主義と申すは、宇宙の真理 (Truth) の一部分を表示するに過ぎないものであるので、公平、円満かつ周到に、人間社会の事実から科学的断定を経た結果ではないのであります。されば、如何なる主義にても、必ず他と衝突を免れぬのでありますから、この主義と申すものは、人間社会に人間の真の安心、平和及び永遠の幸福を持ち来たすものでなく、必ず一利一害を有し、たとい一時多少の功を収むるも、結局は人間の不安、不和及び不幸を招来するものであるのです。」(『論文』①第2版自序文26頁)

「すべての人間は次第に^{なら}墮落してジャーナリズム (Journalism) になり、天下の^{いんた}木鐸 (Leader) をもって任ぜねばならぬところの学者、政治家、教育家、宗教家ならびに上流社会の人々が、先づ聖人の教説を利己的に曲用するに至った結果、ついに聖人正統の教えに反対するところの今日の異端の学問、智識、思想、道徳及び信仰を生ずるようになったのであります。

しこうして、その基礎の上に、今日の政治、法律、経済、産業、教育、宗教、芸術、娯楽機関等あらゆる人間の精神的及び物質的生活の方法が組織されたのでありますから、その社会組織の根本原理がすでに誤っておって、いずれの方面にも皆道徳上の大欠陥を含蔵しているのであります。しこうしてこの大欠陥が、人智の発達と、人口の増加と交通機関の進歩と生活の^{コンペティション}競争とによりて、益々急速に強大化して来たのが、今日すなわち1933年の世界の不安を生み出したのであるのです。」

(『論文』①第2版自序文11—12頁)

以上に長く引用した広池博士の「純粹正統」の学問論は、マックス・ヴェーバーによって提起された社会科学方法論の問題に深いかかわりをもっている。すなわち「純粹正統の学問」の基準としての「世界諸聖人の知識・思想・道徳及び信仰上に一貫するところの原理」は、いわゆる「経験的实在の思惟的整序」(Denkende Ordnung der empirischen Wirklichkeit) を追求する科学の限界を越えるものであるか、どうかという問題である。⁽¹⁾ ここには、2つの問題が存在している。第一は、先に述べた「一貫する原理」の内容を確認するという問題であり、第二は、その「原理」と、それに違反する利己的本能にもとづく「主義」とが、学問として具体的に体系化されて世の人々を指導する場合、「安心、平和、幸福」の実現に対してそれぞれどのような影響を与えるか、という「知識社会学」的な問題である。この2つの問題点が、広池博士により、まさしくすべての人間の精神的営みに対して提起されているわけである。

4) 異端の経済学の系譜

さて、広池博士は以上のような学問観の上に立って、人間の経済(物質)生活を指導すべき経済学もまた、「異端」の学問に墮していると批判している。広池博士は、経済学における異端説として、まず、(1)アダム・スミスを中心とする学派、(2)フリードリッヒ・リストを中心とする学派、をあげている。これらはいずれも「自己利益の経済学」とされ、さらにこのほか、(3)カール・マルクスを中心とする学派もあげている。さらにまた、カール・メンガーの学説及び財政学についても、異端説の中に入れて、また、スミスやリスト、さらにメンガー及び財政学も含めて、それがいわゆる資本主義の発生と発展にもなつて興り、資本主義経済の原理を与えているという意味で、「資本主義の経済学」とも呼ばれている。⁽²⁾ いわく、

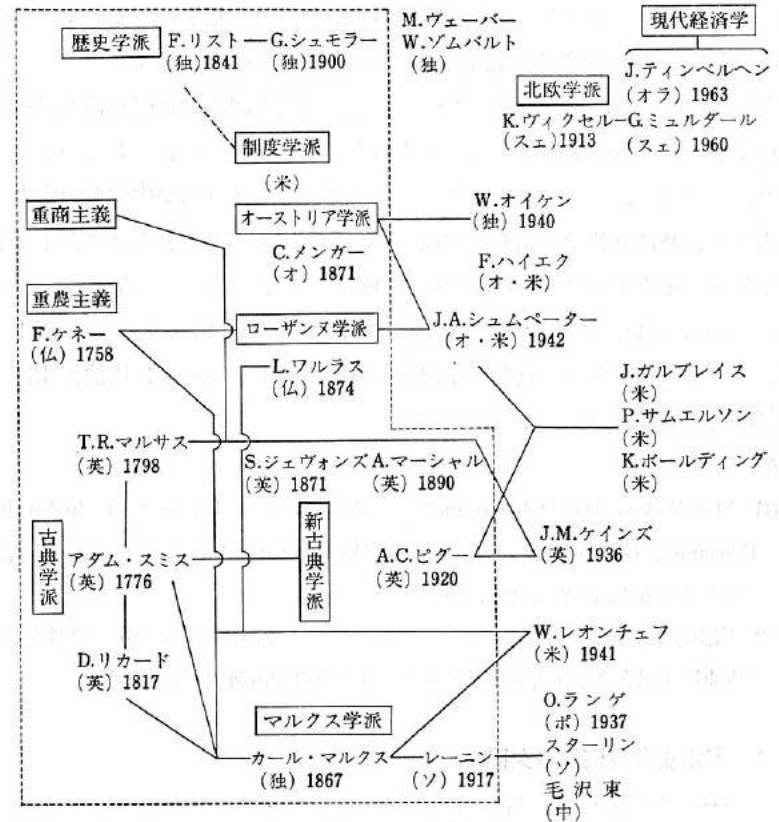
「異端的経済学の最も大なる体系は大凡三派に分れて物質万能主義を發揮して来たのであります。第一は英国のアダム・スミス (Adam Smith, 1723年、享保8年生、1790年、寛政2年死) を中心とする経済学派、第二は独逸のフリードリッヒ・

経済学の系統

リスト (Friedrich List, 1789年、寛政元年生、1846年、弘化3年死)を中心とする経済学派、第三は独逸のカール・マルクス (Heinrich Karl Marx, 1818年、文政元年生、1883年、明治16年死)を中心とする社会主義的経済学派であります。しこうして第一のスキズの経済学派はすでに自ら自己利益を標榜し(第11章第4項第2節参照)、第2のリストの経済学派は自ら一国の利益を標榜しているごとき有様なるをもつて、共に自己利益の経済学 (Economics of Self-Interest) でありますゆえに、この両派共に経済上に於ける異端説である事は明であります。しかるに第三のカール・マルクスの経済学説に至っては、人類発達の歴史を無視して、現代に於ける経済組織を根本より改造しようとするのであります。ゆえにその結果、自ら現代の国家組織及び社会組織の根本的改造を意味するものでありますから、聖人の教説・現代の科学の原理及び人類の発達ならびに幸福の原理に背反するものとの批難を受けているのであります。ゆえにこれまたもとより甚しき異端の学説である事は明であります。」(『論文』②2506-07頁)

加うるに、このような一般経済学の系統についてだけでなく、広池博士は「経営学」(企業経済学)に関しても、この学問の初期の発展段階にあたる「科学的管理法」に注目し、「形式的科学的管理法」の利点を認めつつも、その欠点を克服するために、「精神的科学的管理法」を提唱している。それは『道徳科学の論文』(昭和3年初版)より以前の大正7年(1918年)における『富豪、資本家、会社商店の経営者、重役、高級職員各位ならびに官憲に稟告』と題する小冊子において、次のように表明されている。

「すなわち右述する所は、その道徳教育の原理すでに科学的にして、これが施設またよく組織的たる事を得べく、従って当該陳述の主旨は、また一方工場商店の管理上より観れば、これをテイラー (Frederick Winslow Taylor)、グリーンウッド (Arthur Greenwood)、ドルーリー (Horace Bookwalter Drury) 等をはじめ、目下欧米にて盛んに唱道実行せられつつあるところの工場、商店の形式的科学的管理法に対しては、精神的科学的管理法 (mental scientific management) と称してしかるべきものにて、まさに将来前者と相ならびて産業の円満なる発達をなし、人類の平和幸福を増進するものと存じおり候。」(『広池博士全集』第4巻、広池学園事業部、534-35頁)



(注) 点線内は広池博士が言及している範囲。
数字は主著刊行の年次。

これと同じ発想は、『日本憲法淵源論』(同上、特に504頁以下)にも見えている。そこでは、「職工教育の原理」として「精神的根本的感化法の救済原理」という表現が与えられ、「物質的形式的救済」と相俟って発展すべきものとされている。経営学・経営指導については、後の章で論及しよう。

なお、広池博士は、経済学において道徳を必要と認め、自己利益の経済学に代る新しい経済学を樹立しようとする人びとについても言及している。つまり、ラスキン、スマート、ピグー、ホブソン、ドイツ新歴史学派の幾人かの人びと、及び財政学の新しい潮流などである。しかしそれらはまだ十分有効な学説を確立するに至っていないと判断していたようである(『論文』⑧2526—27頁、2540—42頁、及び『道徳科学経済原論』14頁以下等を参照)。以下では、まずアダム・スミス自身の学説をとりあげ、しかるのちに広池博士による批判をみてみよう。

注

- (1) Max Weber, Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922. 宮永・立野訳『社会科学方法論』岩波文庫、16頁。
- (2) 広池博士が特に西洋経済学について集めていた文献は、次を参照。望月幸義編『広池博士記念文庫洋書分類目録』モラロジー研究所研究部、1975年。

3 資本主義経済学の欠陥

—アダム・スミス流の経済学—

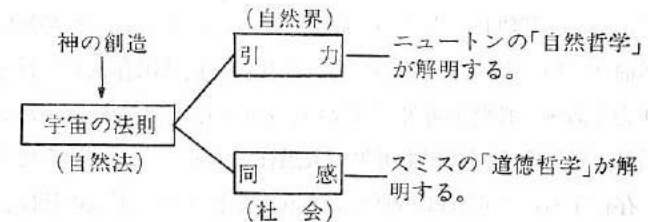
1) アダム・スミス自身の経済学説

(1) 道徳哲学体系

スミス自身の学説の全体は「道徳哲学」(moral philosophy) という学問であり、内容は、(1)神学、(2)倫理学、(3)法学および政治学、(4)経済学、から成り立っていたといわれている。このうち(2)の内容は『道徳感情論』、(3)は『グラスゴー大学講義』、(4)は『国富論』でわかるのであるが、(1)の神学の詳しい内容は、今日では不明である。また最近、スミスの講義ノートが新しく

発見され、イギリスで出版された。

さて、スミスの学説がとりあげた根本問題は、人間の社会(道徳 moral の世界)を構成する法則はなにかという問題である。スミスは、この問題を人間本性から説明しようとした。スミスによれば、人間の本性には二つの面がある。つまり、利己心 (self-love) と利他心 (benevolence) ないし慈愛である。したがって社会の法則は、この二つの本性から説明しなければならない。そこでスミスは、自然界におけるニュートンの万有引力に相当するような要因(社会を構成する要因)として、人間社会における「同感」(sympathy)の原理を考える。スミスのいう「同感」とは、社会の場における「想像上の立場の転換」にもとづく作用であり、お互いに第三者の立場になって自己自身もしくは相手の精神作用と行為を理解しようとし、それを妥当なものにするように調整し、承認するという心理作用のことである。



スミスによれば、社会が形成され存続するためには、利他心と利己心に発する精神と行為が第三者たる「公平な観察者」からみて同感され、承認されることが必要である。そうして実は、各個人は、他人から同感されるように自分の行為を調整してゆく能力を、多少とも自分の胸の中に良心として「自然」から与えられているとみたのである。そのように調整し行為する能力をスミスは「徳」(virtue)と呼んでおり、3つの主要な徳をあげている。つまり、(1)慈愛の徳、(2)正義の徳、(3)慎慮の徳、がそれである。慈愛の徳とは、利他的動機から発するものであり、他者の幸福を願い、そのように行為する能力である。あとの2つはいずれも利己的動機に発するものであり、正義の

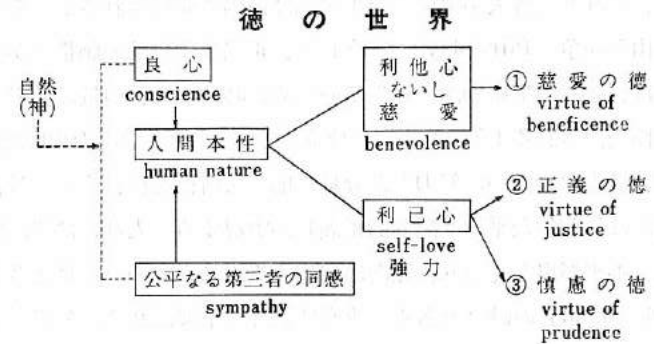
徳は、他人の権利を侵害して社会から批難され処罰されないように、自分の行為を調整することであり、また慎慮の徳は自分の幸福を追求する場合の禁欲、注意深さ、勤勉、配慮などである。

このようなスミスの「同感」という社会心理的過程は、今日で概念でいえば「社会化」(socialization)ということにはほかならないが、この過程は、自己の精神作用と行為、及び他者の精神作用と行為とを、いずれも社会的承認が得られる適宜さ(propriety)をそなえたものに止揚することにほかならず、精神的には「コモン・センス」を、行為的には「社会的ルール」を形成する過程である。スミスの同感の理論は、この意味での社会化のプロセスを人間の感情から説明するもので、道徳学説における道徳感情学派(スコットランド学派)の最も完成された理論であるといえよう。⁽¹⁾

さて、スミスの社会構成の理論における最も重要な第一段階の考え方は、スミスが社会構成において慈愛の徳を軽視したという点である。すなわち、スミスによると、利他心にもとづく慈愛の徳は、たしかにそれが無いと社会は最も幸福とはいえないが、しかしそれは社会が最低限存続して行くためには、飾り物であって必要不可欠ではない。むしろ、他人を侵害しないという意味の正義の徳こそまず必要不可欠の大黒柱である。盗人の社会ですら社会が成立し存続するには正義は必要であろう。それゆえ、正義の徳は、各個人の良心にまかされているだけでなく、正義の「法」(law)として強制されねばならない。このように述べているのは、スミスがさしあたり、社会が崩壊し去らないで存続するための最小限必要な条件をまずとりあげたからである。スミスの思想は、そこで、次に正義が守られ維持される条件はなにかを明かにするために、倫理学から法学および政治学へと展開していくわけである。

(2) 経済学説

スミスの法学はこうして倫理学説のあとに続くものであるが、その最も重要な結論は、国を豊かにすることこそが、正義の法が守られる先行条件であるということである。当時、スミスは、フランスと英国を比較して、法律の



厳しいフランスよりもゆるやかな英国のイングランド、さらにスコットランドのほうが犯罪が少ないのは、後者がより豊かであり、人々が皆職についているおかげである、と述べている。人びとが豊かであれば独立の気風が養われ、みな正直となって、他人の領域を侵害したりはしない。正義の法はひとりでに守られる。だから、治政の役目は、まず国富を増進することである、というわけである。

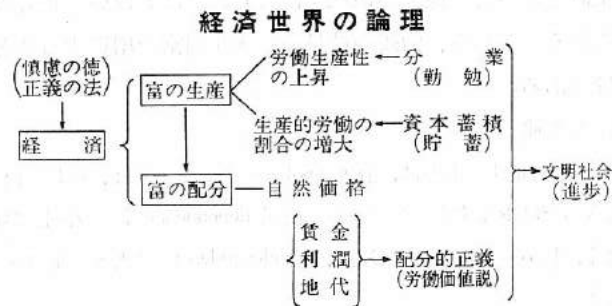
スミスはこう述べている。

「犯罪行為を防止するものは、治政(police)であるよりは、むしろ他人に依食する者をできるだけ少くすることである。従属 dependency は人間を腐敗せしめるものではなく、しかしこれに反して、独立 independency は人々の正直をさらに促進するのである。

商工業の樹立はこの独立をもたらすものであって、犯罪を防止する最善の治政である。そうすることによって、一般民衆は他のいかなる場合よりもよい賃金を得、その結果として一般的に誠実な態度が全国に行きわたる。正直で勤勉なやり方によってよりよい日々の糧が得られるのに、自分を大道にさらすような気狂いはないだろう。」⁽²⁾

そこで、スミスの経済学説の内容をみよう。これは極めて簡単明瞭である。第一に、国富を増加させるためには、(1)分業をすすめて労働生産性を高

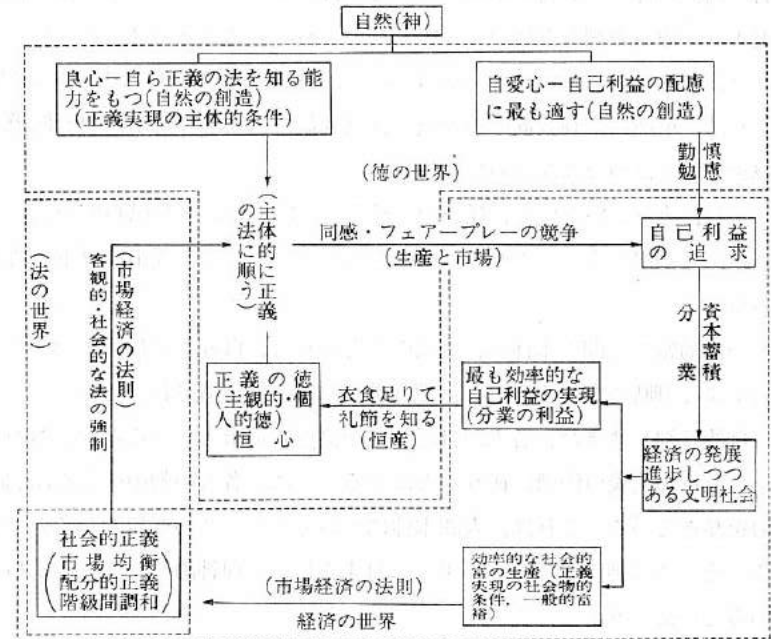
めること、(2)貯蓄と資本蓄積によって有用な労働の割合を高めることである。次に、こうして各人が生産した生産物は市場で売買されるが、そこでは公正で自由な競争(fair play)を通して、正当な「自然の価格」が成立する。それは、各人の生産物がその生産のために必要な労苦の量に応じて評価され、等価交換される(交換的正義の成立)ということである(労働価値説)。その結果、各人はお互いに努力した分量に応じて所得を得、そして労苦と報酬との間には比例的な平均(配分的正義)が実現する。人びとは豊かになるとともに、不平が出なくなり、社会は調和する。これは神の「見えざる手」(invisible hand)の働きである。政府は余計な干渉はせず、公正な「自由競争の条件」だけととのえればよい。スミスはこのように説いた。かれはこうして成立するシステムを「単純明白な自然的自由の制度」(the obvious and simple system of natural liberty)と呼んでいる。



自然的自由の制度に関するスミスの叙述は次の通りである。

「それゆえ、特恵あるいは制限を行なういっさいの制度が、こうして完全に撤廃されれば、簡明な自然的自由の制度がおのづからできあがってくる。そうなれば、各人は正義の法(law of justice)を犯さないかぎり、完全に自由に自分がやりたいようにして自分の利益を追求し、自分の勤労と資本をもって、他のだれとでも、

スミス道徳哲学の全体構造



他のどの階級とでも、競争することができる。⁽³⁾」

(3) 道徳、法(政治)及び経済の関連

スミスは、このように述べて、各人が自己利益を自由に追求することを肯定する。しかしながら、それは、どんなことをしてもよいという「自由放任」ではなく、重大な制限条件をつけていたことを見落してはならない。つまり、「正義の法を犯さぬかぎり」という条件である。或る個所では、「利己心の高慢の鼻をへし折る」べきだ、とも言っているほどである。自己利益の追求は、他者の利益と権利を侵害しないように、あくまでフェアプレーでなければならない、というのである。ゆえに、スミスは、よく誤解されているように、単純に我利我欲の不正な自己利益の追求を肯定する類の低級な学説を主張したのではないのである。

ただし、そうはいっても、経済の基礎としては、やはり利己心——ただし上に述べた制限つき——の原理に重点をおいていた。その理由は以下の通りである。

1. 一般通常の人間の本性は、他人のことよりも、自分の幸福追求のことが最もよく判断できるように、自然(神)によって創造されている。
2. 自然(神)はまた、各人が自己利益を慎重に追求しているとき、おのずから公正な正義の法則に従うことになるように、各人の胸中の良心に判断力を与えている。これは、人間本性についてのスミスの楽観的な考えである。そこには神の「見えざる手」に対する信念(理神論)があったからであるといえよう。
3. 分業の原理が示すように、各人が自己利益を追求し、慎慮の徳を發揮して自分の仕事に精を出せば、各人が意図しないうちに社会の富が最も能率的に生産され、その結果各人が豊かになれば、誰もみな正義の法に従うようになる。
4. 同時にまた、そのように正義の法が守られるということは、自由な商品交換にもとづく市場経済の法則が各人に競争法則として作用することによって、生産物の分配においてもまた保証されるところである。

5. 以上のような正義が実現される社会の担い手は、古い特権の上に寄生する階級ではなく、新しく興ってきつつある中産・下層の階級であり、自分の労働と資力にもとづいて正直・勤勉に努力する「新しい生産的階級」である。

6. 他者の仁愛に頼ろうとするのは乞食しかいない。各人は、自分だけのことに心をくばって勤勉に努力しさえすれば、正義は守られ、富の生産は増大し、社会は進歩し文明社会に向かって発展することができるのである。結局、スミスの経済学説では、慈愛の徳よりも自愛心もしくは利己心に着眼し、さらに正義の徳へ、正義の徳から正義の法へ、正義の法からその前提として経済の繁栄へと、重点が移っていく。スミスは、まず、以上のように社会が富裕となるための最小限の必要条件を主張したのである。

ここで前提となっている人間は、自分の仕事に打ち込む独立心のある人間であり、慎慮の徳と正義の徳をそなえた人間であった。人はここに、ヴェーバーのいう「プロテスタントの倫理」から神の観念を抜いた人間類型、もしくはフランクリン型の人間を見出すことができよう。通常誤解されているように、スミスは正義に反する不正な競争をしても、自己利益を追求してもよいといったのではない。スミスのいう「自己利益の追求」は「正義の法」にしたがうという条件つきのものであった。

そうしてもちろん、経済が繁栄し進歩しつつある社会においても、社会がよりいっそう幸福になるためには利他心の動機にもとづく慈愛の徳が必要不可欠である、ということをおぼえていたのではない。しかし、当時国家の保護政策に守られて特権をほしいままにしている人々がおり、旧社会の制度が支配していた歴史状況において、スミスが強調しようとしたことは、自己利益でなく「公益」を主張する人々が、かえってその名をかりて社会の利益を損なう行動や国家政策を遂行しているのであり、それゆえ、むしろフェアプレーの精神にもとづく自己利益の追求を是認するシステムをつくるのが、かえって社会の富裕と進歩とを実現するということであったのである。スミスの描くところの進歩しつつある文明社会は、あたか

も、一定のルールにもとづいて行われるスポーツのゲームの如き社会であり、ルールが公共道徳の基準であり、人びとはそのルールに反しない限り、つまりフェアプレーの精神と行為にもとづいて、自由に自分の勝利と栄光をめざして競争してよいとする社会である。それは致富競争のゲームの世界である。

注

- (1) スミスの同感理論は、コモン・センスの成立を説明するイギリス経験論哲学の一つの典型である。なお、G. H. Mead, *Mind, Self and Society*, 1934. 稲葉ほか訳『精神・自然・社会』青木書店、1973. の理論は、スミスの同感理論の発展であるといえる。
- (2) Adam Smith, *Lectures on Justice, Police, Revenue and Arms*, ed. by E. Cannan, 1896. Reprints of Economic Classics, Augustus M. Kelley, 1964. pp. 155-56. 『グラスゴウ大学講義』、高島・水田訳、日本評論社、昭和22年、315頁。
- (3) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Cannan Edition, Modern Library, p. 651. 大河内他訳『国富論』(1)、中央公論社、1976年、511頁。
- (4) スミスの「見えざる手」(invisible hand)の思想は、『道徳情操論』(The Theory of Moral Sentiments, 学史学会編, p. 212頁。米林訳, 下巻, 384頁、水田訳『道徳感情論』筑摩書房, 281頁)及び『国富論』(前掲邦訳, Ⅱ, 12頁)に見えている。しかしその根柢にスミスの理神論(deism)があり、特に「目的因と作用因」に関する思想(米林訳, 上巻, 205頁、水田訳, 136頁)が存在する。ここには、マックス・ヴェーバーの、いわゆる「主観的な目的論的関連と客観的な因果関連との相互関係」の問題が存在している。Die Protestantische Ethik und des »Geist« des Kapitalismus. Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie, Bd. I. 梶山・大塚訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』上、下巻、岩波文庫。Die "Objectivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904. 富永・立野訳『社会科学方法論』岩波文庫。この問題は、モラロジー経済学における因果律論、ことにその社会的局面を考察するさいに重要な課題となる。

2) アダム・スミスの経済学の欠陥

広池千九郎博士は、近代の経済学をルネッサンスに始まる近代思想の潮流の上に位置づけ、その根本に存在する人間及び社会構成の理解の仕方に焦点をあてて、学説の可否を検討している。これはすべての学説を吟味する場合の基本的原点となっている。このような観点からみると、アダム・スミス、リスト、メンガーなどの系統は、いずれも自己利益の経済学として一括され、「アダム・スミス流の経済学」と呼ばれている。これはスミスその人の学説とは区別されるが、自己利益を説く点で共通性をもつところの資本主義経済学の系統を指すものであるとみられているのである(『新科学モラロジー及び最高道徳の特質』『モラロジー選集』第1巻、76頁)。

さて、まず前項にとりあげたアダム・スミス自身の学説について、広池博士はどのように批評しているであろうか。広池博士は、いわゆる重商主義、重農主義の学説に言及しながら、特にアダム・スミスの学説を重視し、慎重な表現をとりながら、次のように述べている。

「英国にアダム・スミスの出づるあり、スミスは18世紀における有力なる哲学者及び倫理学者〔ヒューム(D. Hume, 1711-1776) バトラー(J. Butler, 1692-1752)及びハッチソン(F. Hutcheson, 1694-1747)等はその主なる人々なり〕の学説によりてその感化を受け、これによりてその学問の基礎を形造り、更にこれに加うるに大いに彼の重農学派の影響を受け、これによりて遂にその経済思想を建設し、もって彼の有名なる『富国論』(An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776)を著わすに至ったのであります。かくてその『富国論』においては、内地における一切の産業及び経済をはじめとして、国際貿易においてもまた自由主義(Liberalism)を唱え、以て前代における経済主義及び経済学説を覆し、すべて人間の利己心及び利己心の活動をもって経済組織の基礎を成すものとしたのであります。」(『論文』⑨ 2510-11頁)

広池博士の歴史観察によると、14世紀ルネッサンスの影響は文芸、政治等には早く及んだが、複雑なる構成をもつ道徳と経済に対してはその影響は遅れて波及し、経済の分野では16世紀になっても古代の慣習を踏襲して国家の干渉と保護の風を残しており、当時興った重商主義は国家産業統一の政策と

保護貿易政策をとっていた。18世紀に入り、哲学思想の革新、技術の進歩等がすすみ、その間フランスに重農主義が出て「自由主義の産業学説」をとなえるに至った。広池博士はこの重農主義をもって近世の体系的経済学の濫觴とみている。にもかかわらず、アダム・スミスを特に重視する理由は、歴史上その学説が多岐の影響をもったことに広池博士が注目しているからであると思われる。すなわち、スミスが経済の基礎づけを利己心の活動にもとめたとみて、そのことを極めて重大視しているのである。

もちろん、ここにはかつていわゆる「アダム・スミス問題」⁽¹⁾なる論争が存在したのであって、スミス解釈が単純な問題でないことを知らねばならない。それゆえ、広池博士も「スミス自身は自らあえて特に利己主義的な経済学説を唱えたのではなくして、その初めは道徳的研究を為したところの一個の倫理学者であったのです」と述べて、『道徳情操論』(Theory of Moral Sentiments)に言及し、「スミスの思想の道徳的たりし事(しかし広池博士の高い要求水準からみれば、なお因襲的道徳の次元のものであった——引用者)はこれによりても明かであります」と注意している。ただし、アダム・スミス問題の解決した今日のスミス解釈の常識の水準からみると、スミスは利他心を基礎とする倫理学から利己心を基礎とする経済学の世界に移ったのではなく、もともといずれの世界も「利己心」を基礎として、しかし「同感」という社会的合成過程を経由して社会的価値にまで昇華された次元の「利己心」にもとづく、フェアプレーのルールを支配する世界を考察していたのである。この点はまたあとで立ち帰って検討しよう。

この点、広池博士は、次のように述べている。

「しかしながら、スミス自身は自ら敢て特に利己主義的な経済学説を唱えたのではなくして、その初めは道徳的研究を為したところの一個の倫理学者であったのです。すなわち前述の如く、スミスは18世紀の哲学者及び倫理学者の思想の影響を蒙り、1759年には『道徳情操論』(Theory of Moral Sentiments)と云う書を著わしているのです。同書は道徳的判断(the moral judgement)の基礎を同情心(the feeling of sympathy)に置かんとせる試みでありまして、スミスの思想の道徳的た

りし事はこれによりても明であります。されば、スミスの経済学説はその倫理説より出発したと謂い得るのであります。

しかるに当時欧州に於ける経済組織は甚だ不完全にして、かつ国家の干渉その度に過ぎ、却って産業の発達を害するの弊害を見、遂に自由主義の経済説を主張するに至ったのであります。かくてこの自由主義の経済説は結局多額の資本を抱有する人々を利し易き傾向を有し、かつそれは^{その}自ら自己利益の経済学説及び経済組織を生み出すに適する性質を有しておったがために、後年遂にスミスの予想に反するが如き弊害を齎したようであります。(中略)

スミスの経済学はかくの如く個人の利己心に立脚して、産業上に自由競争をなす事をその主義となすが故に、遂にこの学説にもとづくところの経済組織は道徳の原理と相反する事はなほだしき弊を生ずるに至ったのであります。』(『論文』②2511—12頁)

この『道徳科学の論文』(昭和3年)よりのちに著わされた『モラル・エコーノミクス』^{モラル・エコーノミクス}には、スミス学説の欠陥について、広池博士の観点からもっと明瞭に断定されている。それは次の如くである。

「アダム・スミス氏は倫理学者であるにもかかわらず、経済学の原理を人間の欲望すなわちウオント(Want)に在りとなしたのであります。そもそも、人間の本能すなわちインスティンクト(Instinct)これは天性すなわちネイチャー(Nature)と云う事と同じですが、インスティンクトと申します時には肉体を含んでおり、ネイチャーと申します時には主に精神的であります。このインスティンクトには道徳的本能と自己保存の本能すなわちインスティンクト・オブ・セルフ・プリザーヴェーション(Instinct of Self-preservation)——これが自己保存の本能——との二つがありまして、自己保存の本能が進んで利己的本能すなわちインスティンクト・オブ・セルフ・インテレスト(Instinct of Self-interest)これに進んでなつて来たのであります。アダム・スミス氏はこの道徳的本能の存在を無視し、多数人間の経済に対する行為を見て、結局、経済ならびに経済学の原理は人間の利己的本能の現われであると断定したのであります。すなわちこの断定は人間の本能の一部を見て決定した学説でありますから、非科学的であつて、天地の真理、人間社会の事実と反しているのであります。そうしてこれを継承したところの各国の経済学者は皆これをもって

真理すなわちツルース (Truth) と誤り考え、遂に経済学の基礎は人間の利己的本能すなわち利己主義に在りと思ひ込みてその誤れる学説を世界に弘むる事になりました。」(『経済原論』4—5頁、傍点引用者)

以上のような広池博士のスミスに対する批評の要点は、利己心の概念内容の解釈と、現実の経済をそのまま説明する実証科学の理論構成とを、どのように行うかについての考え方にある。

この点については、さしあたり以下のように考えられる。

(1) スミスは、まず最初に18世紀の現実の経済を観察し、望ましいか否かの価値判断の上からではなく事実のうえで、経済を動かしている要因としては、利他心よりも利己心もしくは自愛心の作用が一層強力であると認めた。「自然」(神)は人間をそのようにつくったと考えているのである。この点までは広池博士と同一の人間解釈、現実解釈に立っている。しかしスミスによれば、この利己心にも2種類のものがある。当時18世紀において、国家の保護のもとに特権を享受していた旧上層階級の利己心は、特権の下にそれを発動するならばそれによって社会の富を増加させず、社会の進歩を実現しない性質のものであって、全面的に否定されるべきものである。それに対し、当時新興の中流および下層階級 (middle and lower class) の人々が、自己の地位を高め世の人々の尊敬を受けようとする「野心」にみちびかれ、それを実現するための手段として「富」の獲得を目指して活動する場合の利己心は、特権の上層階級のそれとは異なる。中下層階級においては、手段としての「富への道」は、社会の是認を受ける妥当な形としては自己の勤勉と貯蓄とにもとづく努力、「徳への道」であり、それは他の人びとから称讃を得たいとする各人の「野心」という転倒した利己的動機にもとづくものではあっても、それによって各人の独立心を高め、社会の生産的な富を増加させ、社会を進歩させる原動力となりうる。この階級においては、「富への道」と「徳への道」とがおおむね一致する。スミスは事実を観察してこう考えたわけである。

(2) スミスが、現実の社会構成と経済を説明するにあたって利己心にか

注目せず、利他心は全く無視したかといえ、そうではない。スミスの意図はこうである。つまり当時の社会において、公共心とか利他心を説く特権階級やその利害を反映した政治家たちの活動は、決して国家の富裕と進歩につながっていない。そもそも自然(神)は人間を創造するにあたって、せいぜい自分の事を最もよく判断しうるような能力を人間に与えたのであって、利他心は有限な範囲にしか及ばない。朝の食卓で遠い国で起きた大地震のことを心配そうに話している人びとも、やがてそんなことはすっかり忘れて自分のことに注意を向けるものである。全体のことは神の配慮の領分である。それゆえ、現実を説明するためには、現実を動かしているところのより大きな要因である利己心に着眼すべきであって、弱い作用因である利他心から現実を説明することはできないというのである。もちろん、ここにいう利己心は、先に述べたようにフェアプレーの精神にもとづき正義のルールにしたがう、いわば「社会化された利己心」である。

(3) スミスの「理神論」(deism) からみると、経済の世界では「便宜の原則」が支配している。たしかに、スミス自身指摘しているように、富への道において、富の追求が真に各人にとって必要な程度を超えて第一目的と化し、のちに振り返ってみればその無意味さがわかって後悔することになる。にもかかわらず、それも「自然」(神)の計画であって、旧い特権や保護や制限を排した「自然的自由の体系」が樹立されるならば、「見えざる手」の導きによって社会の富裕への進歩が実現できるというのである。ここには「自然」(神)の計画をどのように理解するか、という大問題が存在する。スミスと広池博士との間には、神の法則(天理、天道)の解釈において、異なるところがあったのである。

以上によって、広池博士のスミス経済学批判の要点をいちおうまとめておこう。自己利益経済学全体についての評価の結論は、次節末尾に述べる。

(1) アダム・スミス自身は、もともと道徳哲学を研究する学者であり、経済学はその一部門にすぎないのであって、特別に野放しの利己主義的な学説をとらえたのではない。

- (2) にもかかわらず、スミスの学説は楽観的に、経済の基礎として利己心の原理に重点をおき、人びとの利己心にもとづく経済活動を是認することとなつて、結局、のちに社会の人々から自己利益の経済学説とみなされるようになった。
- (3) スミスの学説は、自由主義の立場であり、この自由主義は、どうしても多額の資本を有する人びとを、はじめから有利にさせる傾向にあり、スミスの予想に反して社会に調和が実現せず、階級対立や景気変動などさまざまな弊害を生み出したのである。

注

(1) アダム・スミス解釈をめぐる主としてドイツ歴史学派経済学の側から提起された「アダム・スミス問題」については、大河内一男『スミスとリスト』『著作集』第3巻、青林書院、参照。

経済思想の文献では、一般に人間学的考察が浅く、経済行動と利己心の構造との関係については分析が試みられていない。広池千九郎博士が「利己的本能」(利己心はその現れ)というときは、次のような内容のものを指している。

「利己的本能の説明

- ① 煩悩を断ぜず、安逸、利欲のままに助かる事を欲するのみならず、難行、苦行、冒険の如き偏狭なる行為みな利己的本能なり。
- ② 物質にて贖罪せんとするは利己的本能にして、贖罪と積徳とは必ず最高道徳の精神を必要とす。
- ③ 自己の信仰擁護に争闘を為す事。
- ④ 同情、親切、義侠心。
- ⑤ 嗜好、情欲を恣(ほしいまま)にする事。
- ⑥ 運動欲。
- ⑦ 勝負欲、競争欲等の如き類。

右利己的本能にてなすところの道徳は天地の法則に合わざるが故に、たとい一時成功するも遂に崩壊す。」(『モラロジー選集』第2巻、41頁)

広池千九郎博士における人間本性に関する記述はおびただしい個所に見出されるが、特に『論文』④1183頁以下の「因襲的もしくは普通の道徳 (Traditional,

Conventional or Common Morality)」の項を参照。とくに、『モラロジー選集』第1巻、109頁以下、及び193頁以下。モラロジーの立場からの分析としては、前掲、水野治太郎『心を開く』上、102頁以下。これからの経済においては、特に生理的欲望よりも「心理的もしくは精神的欲望」の重大性、危険性が問題になろう。また、欲望というものを生理的、心理的と区別できない「身体」丸ごと存在の精神的表われとしてとらえれば、人間存在の生理・心理的な表層と深層の構造を明かにし、その構造を通して人間の歴史的及び社会的な関係が各主体に作用するプロセスも解明することができ、それが精神的及び自然的位相をもった社会現象としての経済の論理を解析することに貢献しよう。

3) その他の自己利益経済学の欠陥

広池千九郎博士は、以上にみたようなアダム・スミスの経済学のはかに、フリードリッヒ・リスト(1789—1846)の経済学とカール・メンガー(1840—1921)の学説、及び財政学について、いずれもそれが欠陥をもっていると述べている。以下ではこれらの学説の各々について、広池博士の評価をとりあげよう。但し、財政学については、後の章で扱うことにする。

まず第一に、リストとメンガーについて、広池博士はこう述べている。

「19世紀に入りては再び17世紀における重商主義とややその原理を同じくせるところの保護貿易主義(Protectionism)の勃興を来したのであります。この保護貿易主義は何れの国、何れの世にもその事実の存在せぬ事はないのであります。しかるにこの主義が一つの新たなる経済学説としてその勢力を得るに至りしは、独逸のフリードリッヒ・リストの名著『経済学の国民的組織』(Das Nationale System der Politischen Oekonomie, 1841)の力によるのであります。本書は歴史の事実立脚して人類の発達と経済組織の関係を叙述し、史的研究によりて事実の上より切に彼の自由主義の経済学に反対したのであります。

しかしながら、リストの目的は、また当時独逸民族間における全独逸統一の一般思想に立脚して、全独逸産業の国家的保護及び全独逸高政の統一にあったのでありますから、この学説もまた一つの自己利益の経済学であるのです。(本文のリスト著『経済学の国民的組織』40頁(F. List: Das Nationale System der Politischen Oekonomie, Sammlung Sozialwissenschaftlicher Meister III, S. 40)に「私は私の組

織せる組織の特色として国民性 (Nationalität) を挙ぐる。私の全学説の基礎は個性と人類との中間に位する国民性の性質の上にある」とありまして、リストは「およそ人間の幸福は個人主義にて得られざると同時に、世界主義にて得られず。国家の勢力によりて始めて得らる」との意見にもとづきてその学説を構成しているとのことであるのです。

およそたとい何れの国を問わず、或る一国の産業もしくは経済を保護する目的を有するものは、その主義の如何によらず、皆かくの如く自己利益の経済学と称すべきであるのです。このスミス及びリストの両派の経済学にもとづくところの経済組織は、共に主として一国の資本家側を利益するものでありますから、後人これを一括して資本主義の経済学 (the Economics of Capitalism) と称する事もあるのです。かくて何の顧慮するところもなく、近世経済学に於ける研究の出発点は人間の欲望に存するものと見做されているのであります。この事はすでに本書第11章第4項第2節に引用するアダム・スミスの学説及び現代における当該学説の代表的実例としてのメンゲル氏の学説に見ゆる如くであります。しこうしてこの学説は人間の道徳的本能及び道徳的歴史を無視せる極めて非科学的なる断定の結果なるがゆえに、その公平を欠けるものなる事はもちろんであります。」(『論文』⑥ 2513—14頁)

広池博士は、リストの説を批評するにあたって、スミスの場合のように個々の経済人の人間本性の次元で問題を立てているのではなく、国家のレベルでの利益を基準にして自己利益かどうかを問題にしている。

今日の一般的な国際経済学における比較生産費税にもとづく資源配分論によれば、各国間の貿易は自由貿易の原理にもとづいて運営される場合に、世界人類の福祉を極大にするという結論が導き出されるといわれている。しかし、このような一般理論は、それを単純に適用すれば、リストが批判しているように当時の帝国主義の「世界の現状のもとでは一般的自由貿易から生まれるものが世界共和国 *Universalrepublik* ではなくて、支配的な工業・貿易・海軍国の至上権におさえられた後進諸国民の世界隷属 *Universal-untertätigkeit* よりほかにない」⁽¹⁾ことはたしかであったろう。

広池博士は、先に述べたように、自由主義の欠陥を批判している位であるから、もちろんこのような歴史的現状を全く無視して経済の門戸開放を軽々

に主張するために「保護主義」を批判したのであろうか。そうではないであろう。広池博士は、保護主義という政策の根底にひそむ国家的集团的な自己利益、利己主義そのものを問題にしているのである。このように考えれば、広池博士のリスト批判は、リスト自身が何を考えていたかを抜きにして、単純に解釈してはならないであろう。リスト自身は、実は歴史発展の目標においては、アダム・スミスの自由貿易原理と異なるところはないのである。つまり、それぞれの国民が同等程度の水準に到達した段階では、自由貿易原理を採用するのであり、ただそこに到達する過程で、当時の歴史的現状からみて過渡的に保護主義の導入を説いたのである。リストの考えが最も端的に表明されているのは、次の個所であろう。

「あらゆる国民が互いに自由貿易の原理に従うとして、およそそうするのが真理なのは、それが国内諸州相互で自由貿易の原理に従う場合と同様であるようなときに⁽²⁾かぎられるということである。」

リストは、「世界連合 *Universalkonföderation* と永久平和」とが人類の共通目標であることは疑いがないと述べている。

「あらゆる国民の開明、地球全体の開花が人類の任務だということは、文明化した国民をうながして抗しがたい力でその生産諸力を開化のおくれた諸国民へ伝達させる、あの不易の自然法則から見て明かである。⁽³⁾」

しかし、とリストは主張する。

「学派(スミスなどの自由貿易学派——引用者)はやがては成立するはずの状態を現実存在しているとみなしたのである。学派は世界連合と永久平和との存在を前提した。そこから自由貿易が大きい利益をもたらすという結論を引き出す。こういう方法で、学派は結果と原因とをとりちがえる。すでに結合している諸州や諸邦のあいだには永久平和が存在していて、この結合からそれらの貿易上の結合が生成したのであり、それらのあいだに存在している永久平和の結果としてそれらの貿易上の結合がきわめて有利となったのである。⁽⁴⁾」

このようなリストの主張は、当時ドイツ国民が小邦に分立し、小邦間で高い関税をかけ合っていた状態を想起しながら聞かなくてはならないであろう。リストの主張は、それゆえまず小邦間の政治的統合を果し、しかるのち

高い関税障壁を取り除いて自由交易を領域内に確立し、さいごに国際間の自由貿易を目指すべきであるというものであった。広池博士のリスト批判は、それゆえ、リストの学説の全体系とその背後に存在した当時の歴史状況を念頭において理解しなければならない。広池博士のリスト批判のねらいは、先にも述べたように、国家的保護主義に現れた根本的な国家的集团的エゴイズムそのものを問題にしているのであって、当時の状況における国家的統合、国家形成(nation building)を批判することにあるのではないとみるべきであろう。

次に、広池千九郎博士はリストに続いてカール・メンガーにも言及している。メンガーはウィーン大学教授として『国民経済学原理』(Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 1871.)を著わし、ジェヴォンズ(1835—82)、ワルラス(1801—1910)とならび1870年代の限界革命を担った一人であり、いわゆるオーストリー学派の創始者である。広池博士は、そのメンガーの学説もまた自己利益の経済学であり、アダム・スミス流の学説であると述べている。

この点については、メンガーと主としてジェモラーとの間に闘わされたいわゆる「方法論争」があって、われわれは「利己のドグマ」をめぐる深刻な論争を知っている。この利己のドグマは2つの命題と関係をもっている。メンガーによると、第一は「それぞれの経済する個人が経済政策的統治方針に影響されることなく私利を追求するとき、その結果として、場所的・時間的諸関係の上から見て一社会に到達可能な最高度の一般的幸福がまた生ぜねばならぬ、という原則」、第二は「人間はその経済的活動において実際専らその個人的な利益の顧慮によって導かれるという命題」である。メンガー自身は、第一のような価値判断の意味で「利己心」を経済学を導入しているのではないと述べている。そこで、問題は第二の事実判断及び方法としての命題の当否である。メンガーの議論を引いてみよう。

かれはまず、第二の意味での方法のに側立ってこう述べている。

「ところでこの場合わが歴史派経済学者の論証は次の如くである。人間の意志は

数多の・部分的には全く互いに矛盾し合う・動機によって導かれる、だが、このことからして人間の行為一般、特に経済行為の厳密な法則性は最初から拒否されている。ただ吾々が人間はその経済的行為において常に同一の動機、例えば利己によって導かれると考える場合にのみ、恣意の契機は排除され、一切の行為は厳密に規定されて現われる。だからしてかような前提の下においてのみ、国民経済の法則、従ってまた精密の科学の意味においての経済学が考えられる。

ところで人間はその行為において、経験上、一般的にも、また特にその経済的行為においても、専ら一定の動機によってのみ指導されるものではない、けだし精々人間経済の主要な原動力と認められ得るにすぎない利己の外に、公共心、隣人愛、慣習、正義感、その他の同様な要因が人間の経済的行為を規定するからである。従ってスミス学派の(非歴史派)経済学者が出発する前提は誤りである。しかしながら厳密な、時間的・場所的關係に依存しない国民経済の法則の、従ってまたかような法則についての科学の、すなわち先きに考察された語義においての理論的経済学の基礎もまたかような前提と運命を共にする。従って、かような研究方針全体が非経験的な・真理性を欠いた・研究方針であり、ただ上述の誤まった前提を清算した研究だけが、吾々の科学の領域において国民経済の現実的現象に相応する結果に到達することが出来る、と。」(傍点引用者)

このように経済行為の多要因説に対して、メンガーは「精密科学」としての経済学を主張するのである。いわく、

「人間現象を人間性の最も本源的な、最も一般的な諸力と諸衝動との発現に還元し、これについて人間性のそれぞれの根本傾向の自由な、他の諸要因によって(特にまた誤謬や事情に無知なこと、外部的な強制によって)影響されない作用が如何なる構成に導くかを研究する』という課題をもっている。かような研究方針を追求することによって、吾々は多くの社会理論に到達する。かような社会理論のそれぞれは勿論人間活動の現象の特別な一側面だけを吾々に理解させるのであって、従って完全な経験的現実からの抽象を行うのであるが、その全体は自然の同様な観察の結果であるあの理論的諸科学と同様な仕方では倫理的世界を吾々に理解させるのである。

ところで人間の努力の中ではその財貨欲求の準備的充足に向けられる努力(経済的努力)がずぬけて一般的かつ重要である。それは丁度人間の衝動の中では各個人

に彼自身の幸福を追求せよと命じる衝動がずぬけて一般的かつ強力であるのと同様である——従って人間経済のかような強力な要因が、他の諸努力や諸顧慮によって（特にまた誤謬や無知によって）影響されないで自由に作用するとき、財貨欲求の充足に向けられた人間の活動が如何なる人間活動の構成に、人間現象の如何なる形態に、導くかを吾々に教えるであろうところの理論、特にここに問題になっている影響の一定割合によって如何なる割合の作用が惹起されるかを吾々に教えるであろうところの理論は、全体としての人間現象の理解でもなければ、その一部分の理解でもないが、しかも人間生活の最も重要な側面の中の一つの理解を吾々に与える管であろう。ところでかような理論、経済する人間の・財貨欲求の充足を目指す・努力の中における人間的利己の発現を精密的な仕方でも追求し、吾々に理解させるところの理論はすなわち『精密的経済学』である、従って精密的経済学は社会現象又は人間現象、否通常『国民経済の現象』と呼ばれるあの社会現象をさへも、一般的かつ全体的に吾々に理解させる課題をもつものではなく、ただ人間生活の特別な、もちろん最も重要な、経済的側面の理解だけを吾々に与えることを課題とするところの理論である。他方人間生活の他の諸側面の理解は、人間生活の構成を、人間生活の他の諸傾向の観点の下に（例えば公共心、法律観念の厳密な支配などの観点の下に）吾々に意識させるところの他の諸理論によってのみ獲得され得るであろう。

純粋力学は空気に満ちた空間や、摩擦などの存在を否定しないし、純粋数学は数学的な立体、面、及び線と異なった現実的な立体、面、及び線を否定しない。同様に、現実的現象の構成において、純粋化学は物理学的な諸要因の影響を、また純粋物理学は化学的諸要因の影響を、否定しない。たといこれらの科学の各々は現実的世界の一つの側面だけを顧慮し、すべての他の側面を捨象するものではあるにしても。これと同様に経済学者は、彼が社会的生活の諸構成を、余計な顧慮や、誤謬、無知に影響されない人間の私利の自由な作用の観点の下にその研究の対象としているからといって、人間は實際ただ利己によってのみ指導されるとか、又は無過失であり、全知であるとか主張するものではない。わが歴史派経済学者の見解においての人間の利己のドグマは誤解なのである。⁽⁶⁾（傍点原文）

ここに明瞭に言い表わされているように、メンガーの態度はいわば「方法的利己主義」であって、事実判断として現実の人間が「利己心」のみにもとづいて行動していると述べているのではない。またさらに、人間が利己心

にもとづいて経済活動を行えば最も良好な結果が得られる、と価値判断を述べているのではない。

それゆえ、広池博士の批判は、メンガーの主観的意図と対比してみれば、もっと別の次元からの問題提起であるということになる。すなわち、第一に事実判断の問題として、人間の経済活動の分析において、自己保存の本能（その逸脱形態としての利己的本能）だけに着眼するのではなく、道徳的本能の双方を導入すべきであるということであり、第二に、いかなる経済活動が、人間を幸福にする結果を生み出すかという点からみて、利己主義にもとづく経済活動の結果が良好でないことを示そうとするのである。広池博士の立場からはこのような2段階にわたる方法的反省を経て、新しい原理にもとづく経済学体系を樹立すべきであるとせられているのである。これが本来のねらいであり、自己利益の経済学の批判は、そのための知的準備作業であり、学問の「自己反省」である。

以上、これまでの2つの節において、資本主義の経済学に関する広池博士の批判をとりあげてきた。それらはいずれもアダム・スミス流の自己利益の経済学と呼ばれ、同一の本質をもつものとして一括されるのであった。そこで最後に、スミスを含めたアダム・スミス流の自己利益にもとづく資本主義経済学の全体に対する広池博士の批判をまとめれば、次の通りである。

(1) 聖人の教えにおいては、まず道徳的本能にもとづいて人間の品性を高めることを教え、品性の伴わない欲望にもとづく物質的形式を否定している。

ところが近代では、貴族、富豪、地主、資本家などが奢侈にふけり、その風潮が広がって世界の人心が頹廢し、無産階級の一大反感を引き起こすまでになった。だから、経済が豊かになれば正義が実現すると、単純にいうことはできない。

この点について、広池博士は次のように警告している。

「産業及び経済の如きも、アダム・スミス流の経済学においては、人間の欲望(英 Want・独 Bedürfnis)をもってその原理となし、しこうしてこの経済学が、いわゆ

る資本主義に合流して今日の産業、経済の組織の基礎をなすがゆえに、その原理の欠陥は年を経るに従い、ついに19世紀の後半頃よりは産業及び経済組織の破壊を媒介するようになりおわって、今日に及んだのであります。彼のいわゆる資本主義が、自然科学の発達に乗じてその結果を利用せし事は可なりとするも、資本家の利己的本能は当該経済学の欠陥の上に立ち、毫も取づるところなく、恐るところなく、公然その猛威をふるい、一方には眩惑主義によりて妄りに企業の膨脹を図り、一方には独占主義によりて妄りに中流以下の利益を圧倒し、ついに内には自らその事業の内部においての大欠陥を胚胎し来たり、外には深刻なる感情上及び利益上の讎敵を生じて、上下内外より一斉に資本主義の没落を叫び掛けらるる如き有様となり来っているのであります。」(『論文』①第2版自序文17—18頁)

- (2) 自己利益の資本主義経済学はこの傾向を弁護し、あくなき私利の追求を合理化し、助長する働きをした。それは、個人だけでなく、会社、団体、国家すべてにおいて現れている。
- (3) 以上すべての根本的な原因は、誤った人間観にある。美しい社会とはいわず最小限社会が存続するための条件を考える場合でさえ、人間の欲望(利己的本能)が経済の基礎的原理となりうるというのは、間違った人間本性理解である。人間の進化を実現する経済(economy)というものは、どうしても自己保存の本能、道徳的本能、社会構成の原理の三者のうえに築き上げねばならない。自己利益中心だけではなく、「三方よし」(自己、相手方、第三者の利益と安心)を目指す最高道徳にすぐれた精神作用にもとづく経済活動でなければ、人間を真に幸福にすることはできない。

「最近の自然科学及び社会学的原理に徴すれば、経済及び経済組織は人間の自己保存の本能すなわち欲望の外、道徳的本能及び社会構成の原理にその端を発しているものである事が明かになって来たのであります。すなわちこの人間社会なるものは、その各個人の生存及び発達の必要より、人間の道徳的本能及び道徳心を基礎として起ったものでありますから、経済組織の端緒はすでに原始社会においても道徳の範囲内に存在すべきものであります。もし人間が一人孤立する場合には各自の欲望は存在するも敢て道徳的關係及び経済的關係を生ずる必要はありません。ゆえにこの場合には道徳もしくは経済と称する如き組織は無き筈であります。かくてい

ゆる経済学はこの経済組織の経過及び本質を説明するものなれば、経済学が単に人間の欲望を基礎として成立するなどと称する如きは現代科学の原理に反する一つの不完全なる臆説と称すべきでありましょう。」(『論文』⑧2515頁)

- (4) スミスのいうように、慎慮の徳(勤勉努力)を発揮して自己利益を追求する場合、おのずから各人が良心の力によって正義の法則を守るように「自然」(神)によってうまくつくられていると考えるのは、誤った楽観論である。人間の本性は「人心コレ危ク道心コレ微ナリ」という性質のものである。経済の繁栄が正義の徳や法が実現するための先行条件であり、豊かになれば正義が実現するのだという一方向的なスミスの考えは、誤った人間観である。さらに広池博士はもっと高い立場からみて、スミスのいう正義の徳に従う慎慮の徳は、まだ普通道徳の水準であって、それなりの「進化」的作用は演じたけれども、なおそれでは個々の人間の真の幸福と社会の平和は実現できない、と批評しているのである。

広池博士の経済学に対する批判は、非常に高い立場から行われている。つまり真の幸福を実現する経済を問題にしている。それは、一般に経済学が人間本性の研究を正面からとりあげず、しかし暗黙のうちに、理論の前提に自己利益を中心に考える人間像をすえていることに対する、核心をついた批判である。また、理論の動向は、多かれ少なかれ現実の経済もそうなっていることの表現であるから、経済学の批判は現実の経済に対する批判でもある。広池博士は、最高道徳的な立場から考えて、真に幸福な社会をつくるためには、正義の法にかなうという条件つきではあるにせよ「自己利益」を追求してよいとする経済では、極めて不十分であり、また逆に「単なる自己犠牲」(利他主義)の経済学でも不十分であって、「天地の公道」(最高道徳)にもとづく経済でなければならないと述べるのである。そして大切なことは、後に因果律の章で明かにするように、その法則が単に当為(Sollen)としてではなく、事実(Sein)として、歴史的帰納的に、現実の中に見出され、真の人間進化を実現する経済の原理が示されているということである。それを学問は「発見」するのである。真の原理は、聖人の教説も含めて、人類の歴

史の現実の中に顕現しているからであり、学問はそれを明かにする責務があるのである。

注

- (1) Friedrich List, Das Nationale System der Politischen Ökonomie, 1841. 小林訳『経済学の国民的体系』岩波書店、19頁。
 (2) 前掲邦訳、2頁。
 (3) 前掲邦訳、189頁。
 (4) 前掲邦訳、190頁。

ここで、リストの経済発展論の概要を記しておこう。リストによれば、国民経済はいくつかの発展段階をたどって発展していく。

第1図式 (240頁)

- 第1段階 原始未開状態
 第2段階 牧畜状態
 第3段階 農業状態
 第4段階 農・工業状態
 第5段階 農・工・商業状態

第2図式 (60頁)

- 第1期 国内農業+国内農産物及び国内原料輸出+外国工業品輸入
 第2期 国内工業興隆+外国工業品輸入
 第3期 国内工業品が国内市場充足
 第4期 国内工業製品大量輸出+大量の外国産原料及び農産物輸入

そこで、保護政策は、国内農業については全く行うべきでなく、保護はつねに「国民の工業的育成」の原理にもとづいて行われなければならない。上の第2図式に即して言えば、第1期の農産物輸出と工業品輸入において自由貿易が採用される。保護政策は、自国の工業力を樹立し、それによって文明と教養を高めるために必要な精神的及び物的特性を持ちながら、より進んだ外国工業力の競争によって進歩をはばまれている国民の場合、「工業力が十分に強化されて外国の競争が恐れるに足りなくなるまでのあいだにかぎって」認められる (240—41頁)。

このようにして実現されるべき発展の到達目標は、「正常な国民」(normalmäBig

Nation) と呼ばれ、政治、経済、科学、技術、芸術、文化、教育等、全般におたって発達した姿の国家である (238頁)。リストは、このような発展を実現するうえで、特に、(1)将来の世代に生産力を与える教育、(2)道徳心や宗教心、(3)人間精神を純化し向上させる芸術、(4)患者の生産力を救い上げる医療、(5)法を護る司法官、(6)社会の秩序をつくり出すもの等々、「生産力を生み出す生産活動」を高く評価する。国民の繁栄は交換価値としての富の蓄積よりも「生産諸力の蓄積」によるとみる。かくして各国民が対等に発展して実現される世界が平和を達成するというのである。

なお、広池博士も、いわゆる「モラロジー時代」以前において、日本の歴史的國家構成の精神的根源を説明するとき、経済(産業)構造の在り方について言及している。『広池博士全集』第4巻、140頁以下、参照。

- (5) カール・メンガー『経済学の方法に関する研究』岩波文庫、104—5頁。
 (6) 前掲邦訳、110—112頁。

4 社会主義経済学の欠陥

——カール・マルクス流の経済学——

1) カール・マルクス自身の経済学説

広池千九郎博士は、異端の経済学として、以上にみてきた資本主義の経済学のほかに、カール・マルクス(1818—83)の学説もとりあげている。まず、広池博士は、マルクスの学説に対して、次のように評している(昭和9年)。

「資本主義的経済学に対峙するところのカール・マルクス流の経済学に至っては、その原理の基礎が人間の利己的本能に在るのみならず、その論旨急進過激(radical)にして、単刀直入的に資本主義を打破し、あわせて根本的に政治的の革命及び社会的革命を起さんとして、すでに世界の一角にはこれを実現しているのであります。しこうして右のスミス流の経済学もマルクス流のそれも、ともにその根本原理は同一であって、しこうしてそのマルクス流はスミス流に比すれば、一層人間の利己的本能に投げ易きところあるより、各国の大学にて講ずるスミス流経済学の聴講者は、皆マルクス流に心酔する傾向を生じ、今や全世界を挙げて、マルクス流の経済組織を謳歌するものを生ずるが如き有様を生じ来たっているのであります。しこうして

各国の学者、政治家ならびに産業家は、マルクス流経済組織の謳歌者の増加の原因が、果して何れに在るかを知るものが無いために、その取締りは皆無効に帰して、年々ただその増加を見て、これを法律的に罰し行くだけの事に過ぎぬのは悲しむべき事であります。』(『論文』①第2版自序文18頁、傍点引用者)

この広池博士のマルクス評において注目すべき点は、通常経済学の「常識」で、マルクスはスミス等を批判することを通じて自己の学説を樹立したとされており、マルクスとスミスは対立するように受取られていることに対し、広池博士がスミスとマルクスを「根本原理は同一」とであるとみていることである。もちろん、別々の学説も、どの点に着眼するかによって、同一性、差異性のいずれかが決まってくる。広池博士は、経済学説の根底にすえられている人間主体の類型を原点として、すべてをそこから照射するのである。

そこで、最初に、マルクス自身の学説について、その概要を述べ、そのあとで、広池博士による批判を聞くことにしよう。

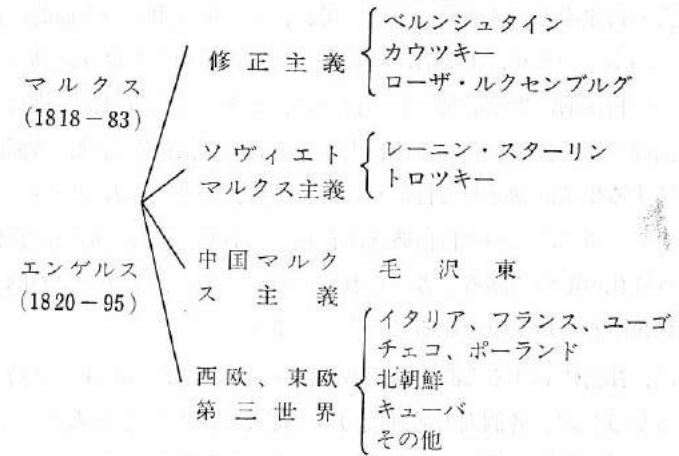
さて、今日一般にマルクス主義と呼ばれているものは、必ずしもマルクス自身の学説だけでなく、その後のいろいろな流派を含んでいるので、マルクス自身の学説と広い意味のマルクス主義とは、単純に同じものであると考えることはできない。一般にマルクス主義といわれているものは、図のように、マルクスとエンゲルスに始まる様々な思想の流れ全体をさしている。

このように、いろいろな流派が分かれている理由は、次のような問題に関する考え方の相違に求められる。

1. 資本主義経済に対する評価
2. 革命の方式の問題
3. 資本主義から社会主義・共産主義への過渡期の理解の仕方
4. 社会主義・共産主義の内容の考え方

広池博士がとりあげているマルクス主義思想は、マルクス自身とエンゲルス、それにソヴィエト・マルクス主義と修正主義という二つの流れの初期までの時代である。経済学説については、直接マルクス自身の原著『資本論』(第1巻1867, 第2巻1885, 第3巻1894)を吟味している。「アダム・スミス

マルクス主義の系譜



流」という場合と同様に、「マルクス流の経済学」という表現は、マルクス自身の経済学説とその流れをくむ学派という広い意味で使われているようであるが、マルクス以後の学説はほとんどとりあげられないで、もっぱらマルクス自身の学説が検討されている。マルクスの経済学説は、今日まで普通その協力者エンゲルスの学説と一体で扱われてきているのであるが、最近の研究では、二人の間の相違も明かになってきているので、ここではマルクス自身の学説だけをみていくことにしよう。マルクスの学説は、非常に広い範囲にわたっているが、経済学説という角度からみると、三つの部分を取りあげることが必要だと思われる。つまり、(1)人間解放の理念と歴史観、(2)資本主義社会の批判、(3)社会主義もしくは共産主義の理論、である。

(1) 人間解放の理念と歴史観

若い時代から晩年まで一貫して、マルクスのあらゆる思想の根本にある考えは、第一に「全体的人間」(totaler Mensch)の実現という理念である。これは、個々人のもっている人間的能力を全面的に実現するというのである。

マルクスが考えている人間的能力 (Gattungswesen, 類的本質) は、人間が毎日行っている自己自身を再生産する活動、すなわち生命、精神、物質生活、社会の再生産という活動において現れ、それを自由かつ多面的に行いうることである。つまり、①他者から強制された苦痛をとまなう活動でなく、自発的かつ自律的な生産活動として行ない、②また単なる肉体の維持のための生産活動でなく、それを越えた自由の領域での創造的な活動、多面的な能力を発揮する生産活動として行なうことである、と考えられている。この意味で、マルクスには二つの自由概念が存在しており、人類の歴史は自由の実現という進化の歴史であると考えられている。ここに、キリスト教的救済史観の現世化された地上版を見ることもできよう。

第二に、社会における人間と人間の関係 (マルクスはこれを「交通」(Verkehr) という) は、各個人の活動能力の一部分だけみてその人の全体を評価したり、愛を金銭・物財と交換したりするような関係ではなく、全人格的 (persönlich) な共同体的関係でなければならないというのである (『経済学・哲学草稿』, 1844など)。これは青年時代のマルクスの考えであるが、晩年まで全経済学説の根底を貫いている理念である。以上の理念が実現されていない状態を「疎外」(Entfremdung) と呼ぶ。この概念が現代の思想に多大の影響を与えているわけである。

次に、マルクスの歴史観であるが、このような人間解放の理念を実現できるかどうかは、歴史の運動法則を明らかにすることにかかっているとみる。つまり、「疎外」は社会のみの産物であると考えるのである。マルクスの歴史観は、一言でいうならば「歴史の質料的観方 (materialistische Auffassung) (唯物史観)」と呼ばれるものである。それは要するに、人類社会の歴史は、①物質的生活の生産の仕組み (生産をめぐる人間関係=生産関係と、生産技術や労働能力などの人間の生産能力=生産諸力) が、政治や法、思想、宗教などを究極的に規定し、②生産関係は生産諸力と照応しなければならない、という二つの次元の法則によって説明されるという考えである。人間解放の理念の実現のために、物質的生活の生産の社会的体制が第一に問題にされる理

由は、このような歴史のとらえ方に求められるわけである (マルクスの歴史理解については、『経済学批判』序言及び序説、参照)。

マルクスは、このような人間の経済社会構成体 (生産様式) の全体図式をもとにして、人類史を資本主義社会までの「必然 (依存) の段階」から「自由の段階」への過程として描く。いわゆる社会主義 (共産主義の第一段階)、さらに真の共産主義の社会への発展は、必然の段階から自由の段階への発展であるとするのである。原始共産制、奴隷制、封建制、資本制社会を経て社会主義、共産主義に至るという歴史の発展段階図式は、ヘーゲルの歴史哲学を想起させるものがあるが、壮大な歴史ドラマとして、多くの人々の感情をかきたてる力をもっていたのである。

(2) 資本主義経済の批判

マルクスによる資本主義経済の批判は、こうした人間論と歴史観に立って行われる。そこには、二つの段階がある。若い青年時代の「疎外論」(『経済学・哲学草稿』, 1844など) と、後期の『資本論』(第1巻, 1867) に代表される学説との二つである。初期の哲学的な「疎外論」的批判は、『資本論』の本格的な経済学的批判において完成されており、その要点は次の通りである。

1. 商品・市場経済批判 資本主義的な商品・市場経済の仕組みは、経済生活の全体を支配するようになり、その中で経済的な人間関係は全体的な人格と人格との関係でなくなり、商品の価値 (投下労働量によって規定されると解釈される) と価値との関係が人間と人間との関係をすべて支配するので、全体的な人間が、部分的な尺度で評価されるにすぎなくなる。人間の関係は、恐慌をとまなう商品市場経済の盲目的な変動に大きく支配され、翻弄される。人間が経済に支配される。これは「物神性」批判である。

2. 剰余価値説 (搾取説) 資本主義社会の経済的人間関係の基本は資本家と賃労働者の関係であり、それは形式上合法的で正当な契約関係であり、労働力商品の売買の関係である。しかし、古典学派のアダム・スミスなどが予想したようにそこにおのずから公平な「正義」が実現する、と考えることは誤りである。形式上は、自由な契約にもとづく合法的な関係ではあるが、

その内容は、絶えず「搾取」(Ausbeutung—ただし、非合法的な収奪のことではない)の関係をはらんでいる。マルクスによると、新しい価値を生産するものは労働者だけであり、単に資本を所有しているだけの資本家は何ら価値をつくり出さない。資本はもちろん生産に貢献するが、それ自身にすでに含まれている同じ大きさの価値を生産物に移転するだけである。たとえ、資本は最初は資本家が節約によって自己の労働の生産物を貯えて形成したものであるとしても、やがて生産の規模が拡大してくると、拡大した資本の部分は労働者のつくり出した「剰余価値」(生活に必要な部分の価値を超える追加的な部分)を搾取し、資本として追加したものである。こうして結局、資本家は労働者の創造した剰余価値を何ら代価なしに搾取するのであり、そこには公正な正義は実現されていないことになる。形式上合法的で正当である関係が、内部に正義に反する不公正な関係を内蔵している。

また、このような資本家と労働者の関係においては、労働者は苦痛をともなう分業にもとづく労働を強制され、生活も窮乏化し、資本家もまた、人を支配する仕事と、人間らしくないみだらなぜいたくにふける生活に陥っている。労働者も資本家も、どちらの階級もともに、望ましい人間生活ができなくなっている。経済に支配され、ともに「疎外」されているのである。

3. 資本主義崩壊の理論 資本主義経済は、一方で好況、恐慌、不況の景気変動をくり返し、過剰人口と失業を発生させると共に、他方では利潤率が傾向的に低下するという困難に直面する。また、経済の発展とともに私企業が管理できない社会的部門が増加してくるので、資本主義的な私企業体制は役に立たなくなる。さらに、資本主義経済は、一方で物質的生産の増加においては歴史上かつてないすばらしい成果をあげるけれども、他方では工業と農業、都市と農村の関係を分裂させ、自然界の循環を破壊するのである。

4. こうして、制度としての欠陥と、そこにおける労働者階級の貧困化、階級対立の意識の高揚とが合体して、資本主義社会に対する社会革命の運動が不可避となる。

以上が、マルクスによる資本主義批判の概略である。

(3) 社会主義もしくは共産主義の理論

こうしてマルクスは、資本主義の次に来たるべき社会を描くのである。それは、およそ次のような内容をもっている。

1. 哲学的基礎 はじめに述べた人間解放の理念からみて、来たるべき社会は、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となる」ような社会であり、社会の一部の階級が他の階級を支配したり人間的発展を妨げたりすることのないような社会であるということになる。

自由の概念との関連において考えると、マルクスは「必然の国」(Reich der Notwendigkeit)と「自由の国」(Reich der Freiheit)とを考え、次のように述べている(『資本論』第3巻、48章参照)。どんな社会になっても、人間が生きていくためには一定の努力を伴う労働(必要労働)が必要である。この領域では完全な自由は実現できないのであり、これは共産主義社会とでも同じことである。しかし、必要労働を超えた「自由に処分できる時間」の領域では、真の自由が実現できる第一の前提条件がととのう。だから、生産力を高めて必要労働時間を減少させ、自由な時間を増大させることが人間性実現のための前提となる、というのである。

2. 共産主義経済の構成原理 これについては、マルクスはおよそ次のような点について述べている。

- 1. 自然と人間の間で行われる生産の合理的なコントロール。生産力の飛躍的發展。工業と農業の分裂をなくすこと。機械制大工業の一層の發展。
- 2. 分業については、資本家と賃労働者との間の搾取関係を含む階級関係の廃止。肉体的労働と精神的労働との分裂の克服。都市と農村の対立と格差の克服。
- 3. そのための条件として、全部の生産手段の私的所有を廃止し、社会的所有におきかえる(ただし、これは古代「井田制」の如くだれもが私有財産を平等に持つということではない。マルクスは、そのような考えを、「粗野な共産主義」といって批判している)。それにもとづいて、商品市場経済を廃棄し、代りに合理的な計画経済を実行していく(『共産党宣言』、1872年)。

— 4. 労働(活動)と消費(享受)については、共産主義の第一段階(マルクス以後、この段階が社会主義と呼ばれている)では、「能力に応じて働き、働きに応じて受け取る」原則が貫かれる(配分的正義)。ただしこれは、社会の共同の生産、共同の消費部分を除いた残りの「個人消費部分」についてのみ適用される。生産力が飛躍的に上昇した共産主義のより高い段階、つまり真の共産主義の段階では、「各人は能力に応じて働き、必要に応じて受け取る」という原則が実現する(『ゴータ綱領批判』、1875年)。

— 5. 政治制度 資本主義から共産主義に移るまでの過渡期には、労働者階級(プロレタリアート)による資本家階級(ブルジョアジー)に対する独裁が行われる。その後は二つの階級の区別がなくなり、社会は単一の階級だけとなって、階級なき民主主義が実現する(『ゴータ綱領批判』)。

以上が、マルクスの若い時代から晩年までの思想体系の概要である。マルクスは、主著である筈の『資本論』は第1巻を早い時期に出版してのち、晩年、第2巻、第3巻の仕上げは完成しなかった。その最も有力な理由として、病弱説があげられるが、ほかに、かれが「非西欧社会」の研究に入り、自らの人類史の見方を修正する必要に気づいたので、そちらの研究に主たる関心が移ったためである、という説も生まれているようである。それはともかく、思想は世に生まれ出ると独立して「一人歩き」を始める。マルクスの思想は、「マルクス主義」、さらには「マルクス・レーニン主義」、等々と呼ばれるように、自立した歩みを示し、現代の少なからぬ人々に、思想、哲学を含め、意識するとしないとにかかわらず大きな影響力をもってきているのである。

注

(1) マルクスの学説全体をどのように解釈するかは、人によって全く意見の分れるところである。歴史観、未来社会観等については、拙稿「マルクスの経済システム論」『政治経済学』(近刊)所収、を参照されたい。

2) 広池千九郎博士によるマルクス学説の批判

以上に述べたようなマルクスの学説に対し、広池千九郎博士は、それを広く現代社会主義の中での典型的代表とみてその欠陥を指摘している。まず最初に、社会主義はそもそも自己保存の本能から出発した社会構成の限界に反対するところより起こったと、次のように述べている。

「第7章の道徳の起原に関する科学的研究の結論によれば、社会の構成はその自己保存の本能より出発したものであります。すなわち換言すれば、個人主義にその原因を置いているのであれど、しかしながら個人主義にて社会の構成を全くして真正なる自己の保存をなし得ざるために、終にその団員たる個人はその団体のために犠牲を払わねばならぬ事になったのであります。しかるに社会構成の後に至り、団体の拡大するに従って、その統治者ならびに統治者に縁故あるもの共、その権力を私用して自己及び自己と利益を同じくする一部の団員と共に、全団員の利益を侵害するようになったのであります。この理由からして今日の帝国主義・軍国主義及び資本主義はもちろん、国家主義もまた個人主義の拡大されたものに過ぎないと云う事になるのであります。ここに於て、社会全体の幸福を目的とする思想及び行動がこの人間社会に必要であると云う事を唱道するものが起ったのであります。社会主義はかかる理由にもとづいて起ったものであります。」(『論文』④1072—73頁)

もちろん、この社会主義はいわゆるアナキズム(無政府主義)と同一ではない。広池博士はサン・シモンなどの初期社会主義の学説に簡単に言及したあと、「現代の社会主義」の始まりとして、カール・マルクス(1818—1883)をとりあげる。いわく、

「現代の社会主義は、初期の社会主義と全くその方法を異にして、階級意識を明にし、多く直接行動に訴えて、結局、社会革命を実現せんとするにあるので、これは独逸のカール・マルクス(Karl Marx, 1818—1883)から始まったものであります。カール・マルクスはその時代の哲学思想に基き、純粹唯物論に立脚して、一種の資本主義に反対する経済学説を組み立て、その精悍の気象と明晰なる頭脳とをもって一世を風靡したのであります。その主著『資本論』(Das Kapital)〔第1巻1867年、第2巻1885年、第3巻1894年発刊〕は今猶お社会主義者の宝典とされており

ます。」(『論文』④1088頁)

「カール・マルクス氏の研究は学問としてははなはだ不完全にして徹底せぬところあり、ただ単に資本家の横暴を見てこれを憤慨し、これに反抗して学説を樹立せるものであります。ゆえに、一面、人をして痛快の感を起さしめ、青年・無思慮者もしくは無産階級等を奮起せしむるものであるのです。されば、社会革命の導火となるのでいわゆる危険思想と称せらるる点ここに在るのです。」(『論文』④1116頁)

ここに述べられているように、広池博士のマルクス学説における着眼点は、まず第一にマルクスの搾取説におかれている。つまり、広池博士はマルクスの次のような文章を引いて、資本家による労働者の搾取が「露骨であり、極端である」とマルクスが強調しているとする。

「マルクス著『資本論』(エンゲルス版)第1巻274頁(Karl Marx: Das Kapital, herausgegeben von Fr. Engels, Erster Band, S. 274)

生産過程の内部においては、資本は発展して労働すなわち活動しつつある労働力もしくは労働者そのものに対する指揮権となる。人格化された資本(das Personalisierte Kapital)すなわち資本家は、労働者が規則正しくかつ適度の能率をもって労働するように監視する。

資本は更に発展して一種の強制的関係となる。しこうしてこの強制的関係こそは労働者階級に対して、彼等(労働者階級)自身の狭い範囲の生活必需品を獲得するに必要とされる程度以上の労働を強制するものである。しこうして資本は、他人の勤勉の生産者として剰余労働の汲出者、労働力の搾取者(Exploiteur)としては、その精力、その無節制及びその效力の諸点において、直接の強制労働にもとづく従来のあらゆる生産制度をはるかに凌駕している。(下略)

マルクス著『資本論』第1巻566頁(K. Marx: Das Kapital, Erster Band, S. 566)

(資本家による)剰余価値(Mehrwert)と、したがって資本そのものの蓄積基金との形成上、労働者の必要消費基金に対する直接の盗掠(Raub)云々。(下略)

マルクス著『資本論』第1巻自728頁至729頁(K. Marx: Das Kapital, Erster Band, S. 728-729)

多くの労働者を搾取する資本家。(中略)少数横領者(Usurpator)による民衆からの収奪(Expropriation)。(下略)右の横領者とは資本家のことを指す。

マルクス・エンゲルス共著『共産党宣言』(Marx und Engels: Manifest der Kommunistischen Partei.)

ブルジョアジー(有産階級)は、一言にして云えば、宗教ならびに政治的錯覚をもって覆われた搾取(Ausbeutung)の代りに、公然にして露骨なる搾取を打ち立てたのである。(下略)

右の如く種々マルクス氏の言を集めて見ました結果は、結局彼が資本家を盗賊もしくは搾取者と呼ぶ唯一の理由は次の如くであります。すなわち商品の持つ一切の価値は労働が本である。この価値を生産する労働を資本家は、その労働者が漸く生活し得る程度の賃金で雇い、しかも、事実上その賃金の何倍かの労働を強制し、それによりて得たる剰余価値(Mehrwert)を自己の懐中に収めてしまうというのであります。しこうしてその搾取の仕方が従来の如何なる仕方よりも露骨であり、極端である事に就きてこれを強調しているのであります。」(『論文』④1116—18頁、引用訳文若干変更一筆者)

広池博士は、マルクスの資本家批判の仕方と理由とに着眼する。広池博士はG. R. スターリング・テイラーの『ギルド政治』(Guild Politics, 1921)を引き、「20世紀に入って各国の資本家が暴利をむさぼる」ことに対する批判に答えて、「資本家側に反省の必要があるように考えられます」と警告している。ゆえに、広池博士は当時の資本家側の態度につき、問題があることを十分認めていたのである。そのうえでなおかつ、マルクスの学説に対し、以下のようないくつかの点で欠陥があると批判しているのである。個条書きの形で引用してみよう。

「マルクス氏の学説は、

- 第一に、資本と労働との本質に関する研究が誤っており、
- 第二に、法律学の研究に徹底を欠くところあり、すなわちこれはモラルロジーにおける義務先行の原理などを知らざりし点をあぐるを得べく、
- 第三に、資本家各個人の品性の問題の淵源に遡りてこれを改善することに気づかずし誤りあり、かつ経済及び産業上の制度の欠陥と資本家個人の品性の問題とを混同して著説している誤りあり(多くの資本家の中には善人あれど、今日の経済及び産業上の欠陥が如何にして出来たかを知らずに、ただその制度もしくは習慣

の上に無意識的に暴利を貪っている人あり。これに対してこれを悪人の如く呼ぶのは宜しくありませぬ)、

第四に、いわゆる資本主義の欠陥のみを見て将来に社会主義及び共産主義の実現されたる場合の欠陥を予想せざる軽卒なる態度あり、

第五に、その著説の中に感情的、反動的の要素を含みて純粋なる学究的態度を欠くところあり、したがって革命的にして破壊的性質を帯ぶる如き有様があるのであります。」(『論文』④ 1120—21頁)

広池博士のマルクス批判の要点は、ここに引用したものを含めて、以下の諸項目にわたる。

1. マルクスの搾取説への批判、つまり資本と労働の本質及び相互関係、さらに資本家と労働者との階級関係の見方
2. 制度の欠陥と資本家の品性人格の欠陥との克服。制度の欠陥の淵源、その改善の方法
3. 階級闘争主義の時代錯誤
4. 革命の弊害と社会主義もしくは共産主義の欠陥
5. 共産制度の時代錯誤
6. 漸進的合法的改革の進行

以下、順を追って広池博士の説をとりあげてみよう

(1) マルクスの搾取説批判——資本(家)と労働(者)との関係。

この問題はマルクス学説において最も重大である。マルクスの学説全体が成り立つか倒れるかは、ひとえにこの剰余価値(Mehrwert)の搾取(Ausbeutung)理論が妥当か、どうかにかかっている。広池博士がこの点に着眼するのは、それだけの理由があるわけである。まず、資本と労働との関係について、広池博士の批判をとりあげよう。

「第1の資本(Capital)と労働(Labour)との関係に就きては一言弁明を要するものありと考えられます。さて、資本と労働との関係は従来の経済学において種々の説が行われておったのでありますが、その何れも偏狭かつ不完全のものであり、その結果として、資本家と労働者との間に生ずる難問題すなわち労働問題を根本的

に解決する事が出来ないのであります。

しかるに、モラロジーの原理、たとえば義務先行の原理の如きものによれば、資本とは人間の精神的もしくは肉体的労働を累積して成立せるものでありますから、資本は単に金銭、物質のみでなく、学力・智力・能力、特に道徳実行の累積の結果など、すべて資本であるのです。そこで、この資本と労働とを比較して観る時には、資本は単純なる労働とはその自然の状態においてすでにその価値を異にするものであります。それ故に、マルクスのように、資本を所有するものすなわち資本家をもって直ちに搾取者(Ausbeuter)となす事は誤りであります。しかしながら資本と労働とを各々独立のものとして見れば、その価値同等ともいい得れど、一たびこれを結合する時には、労働に対して資本が上位を占むる事は当然であります。したがって、資本と労働との結合においては、資本を所有するもの必ずしも善人とはいえぬとしても、以上述べたる理由によって、資本家の道徳上、産業上、経済上における価値及び地位が彼の単純なる労働者よりも優っている事は明かであります。ただしかしながら、この事は資本家は労働者を圧迫してもさしつかえないという事を意味するものでないという事を御了解されるように願います。」(『論文』④ 1121—22頁)

ここには、いくつかの検討すべき問題がある。すなわち、(1)資本とはなにか、その源泉はなにか(the nature and causes of capital)、(2)資本と労働との関係、つまり両者を比較し関係づける共通の基準は何か、量的な比較が可能であるか、(3)資本と労働の関係は、資本家と労働者との関係とどのように対応するのか、これである。

まず、マルクスと広池博士の資本(capital)と労働(labour)との関係についての見解を比較するために、マルクスの資本の定義をみよう。マルクスは、資本について次のように述べている。⁽¹⁾

- 1. 自己自身を増殖する価値としての資本(das Kapital als sich selbst verwertender Wert)。
- 2. 一つの社会関係(支配・搾取関係)としての資本——支配・搾取関係の下で、物が資本となる。
- 3. 貨幣、生産手段、生活手段、労働力(可変資本)、生産物の形を

とって現存し変化する価値。

マルクスの定義では、資本とはまず資本家と労働者という階級関係が存在して、その条件の下で蓄積された人間労働つまり価値物が自己増殖する価値として機能するとき、その価値体を資本と呼ぶ。ゆえに資本の本質(nature)は蓄積された労働であり、それが、一3で述べたように具体的な形をとって現れ形態変化していくのである。

これに対し、広池博士は次のように述べている。

1. 「労働と資本とはも同一種のものである。しこうして労働の剰余を累積せるものを資本という。ゆえに資本とは勤儉、貯蓄の結果である。浪費、無産は不道徳に当り勤儉貯蓄は道徳にあたる。されば社会学的に見れば資本家の成立原理は、労働者の存在原理より道徳的である。しこうして、その資本をもって事業を経営して労働者を傭い入る場合においては、資本家と労働者との関係は主従となりて全くその階級を異にするに至り、平等の性質を有せず。しかしながら、資本家が労働者を愛撫するに非れば義務先行の価値を失うものである事を忘れてはならぬ。」(『モラロジー選集』第2巻、427頁)
2. 「資本は動産・不動産はもちろん、人間の学力・智力・ヴァーチャー(徳)・門閥・老舗・信用もしくは20世紀の始め頃までにおける英国商工業者の発せし信認状(Testimonia)を受けたるものなど、すべて強者そのものは資本であるのです(但しこれは正しき方法による資本の蓄積を意味すれど、実際上には資本には不純のものもあるを免れず)。しこうして右の数種の資本中何れが高き価値ありやといえは、是れはその必要の場合にて決するのであります。たとえば金の入用の時には金資本が貴く、学問の必要な場合には学力が貴いので、これはその場合にて軽重を生じ一定致しませぬ。かくてこの資本と申すは人間各自の祖先以来の精神的もしくは肉体的努力の累積の結果にして、換言すれば義務先行の結果である。すなわち義務先行は権利を生じ、権利累積の結果は高き階級を生じ、高き階級は強者の位置に立つ優勝者である。故にこの自然の優勝者すなわち資本もしくは資本階級に対して単なる精神的もしくは肉体的労働の持主が同等であると言う事は出来ぬのであります。されば自然の状態においてすでに資本と労働とは平等ではないのです。ただ別々に孤立する時には平等ともいい得るが、この資本と労働とを組み合わせた時には

素より階級的になるのであります。故に労働者は資本家に服従せねばならぬ事は明かであり(故に最高道徳にては不正者と見れば、そのものが如何に強者であってもそのものに関係を結ばぬのです。一旦結べば服従しつつ先方を開発せむとして努力するのです)。ただし資本家は慈悲をもって労働者側を愛する事は既定条件にて論ずるまでもない事であり(『論文』⑥2852—53頁)。

マルクスの「資本の労働価値説」に対し、広池千九郎博士の説は、原因(cause)については「資本の義務先行説」、本質(nature)については「資本の道徳(品性)説」と名づけることができよう。もちろん労働の蓄積も一種の義務先行であるが、広池博士はもっと広い意味で「義務先行」という概念を使用している。この義務先行説をここで詳論する紙幅はないので、後の章に譲るが(『論文』⑦2173頁以下参照)、若干説明文を引用しておこう。

「すべて宇宙及び人間社会の組織は前代のものの活動もしくは努力によって後代の運命が開けて今日に及んでいるのでありますから、今我々はその前代人の活動もしくは努力を継承してこれを後代の人に伝ふる地位にいますのであります。故に、我々は前代人の活動もしくは努力を自己の生存、発達、安心及び幸福享受の根本原理として承認し、その公的恩恵に感激し自らその公的恩恵に対する報恩を行わねばならぬのであります。すなわちこの義務の遂行を宗教上にては贖罪(Atonement)と称するので、これによって各人は始めて将来における真の安心及び幸福を得らるのであります。長上に反抗する精神と行為との結果の不安に対して、何事をも自己反省してただ自分の職務だけを大切に務めつつ傍ら聖人の教えを以て他人を開発したいと思うてその方面に努力しつつ進んで行く人の安心と幸福とは大なる相違でありましょう。(中略)

先づ人間は義務先行説(Theory of Duty Precedence)に従って行動せねばならぬと云うのです。この学説にてはすべての人間を科学的に見る時には皆平等でありかつ白紙の如きものであるので、先づ義務を先行せる人が次第に権利を獲得し、かくて種々の自然的階級を生じ遂に人為の階級制度を生じ、各人の権利及び幸福に多大の相違を生ずるに至ったのであります。故に今日においては世界の人類悉く不平等にしてかつ白紙の如きものは一人も無いと云うのであります。今我々人間がこの間に立ちて安心及び幸福の境遇を得るには義務先行をするより外に方法は無いと申す

のであります。」(『モラロジー選集』第2巻、171—172頁)

「道徳科学によれば義務先行が人間の品性を高め、品性の累積は人格を高め、人格の累積は真の正しき権利を生み(法律上の権利の基礎となる所の人格は品性・智識・才能・手腕・健康・長命・財力・権力・社会の地位などを含むが故に、旧来の因襲的道徳を行いて得たところの普通の品性は、これを累積するも容易に高き人格を築き上ぐる事は出来ねど、最高道徳は神の智識すなわちウイズダムを含むところの智徳一体の道徳なれば、これを実行して最高品性を造り、しこうしてこれを累積すれば、遂に最高人格を造り得て、その人格に應ずるだけの法律上の権利を獲得する基礎を築き上ぐる事を得るのであります)真の正しき権利の累積は、政治的に行けば権力及び社会の上流者を生み、経済的に行けば資本及び資本家を生み、これによりて人間社会に自然の階級を生み出すのであります。

しこうして現今人類社会に存在するところのいわゆる階級制度には、不純かつ不合理の要素を含んでいるものがある。すなわち現代の階級制度には純道徳にあらざる学問、智識、権力、金力などの結果上流に上れる人あり、また各人の人格に相応せざる権利を何人にも平等に与うる如き政治上の弊あり、ゆえに社会的にも万民の承認せざる階級を生じおり、かつ政治的にも多くの混乱を生じ遂に、^{しものものかろのものにかつ}下剋上の弊を醸して革命の原因を造り出すに至る。近世各国革命の歴史皆この下剋上の弊より来るを見るのであります。しかしながらここにいわゆる自然の階級と申すのは、かかる不純かつ不合理の要素を含む階級制度の意味ではないのであります。すなわち人間社会に自然の大原則によりて現われたる、真の正しき人間の自然的階級の謂であります。かかる真の正しき人間の自然的階級は、人間の安心、平和及び幸福を生むのであります。」(『モラロジー選集』第3巻、487—488頁)

この引用文に明かなように、道徳実行の蓄積をもって形成される実体を品性とし、品性の経済方面への現れを資本(及び労働)と考えれば、品性は各人に蓄積された内在価値であるから、それは各人の自然的・本源的体化物であり、それゆえ資本と労働という関係が、資本家と労働者との関係に対応する、と見うることになる。マルクスは「資本の人格化としての資本家」と述べたが、広池博士は品性に着眼して、いわば「品性の人格化としての資本家」というとらえ方をしているわけである。

(2) 制度の欠陥と人格・品性の欠陥の克服

これについては、広池博士は次のように述べている。

「そこで今一步進んでマルクス氏の資本家に対する態度につき一言弁明を致して置きたい事があります。すなわちマルクス氏が資本家呼んで直ちに盗賊もしくは搾取者など称するのは、それはただ主としてその財閥や資本家の各個人の品性の問題をその考慮に入れて憤慨せし結果と、資本家のその従業員に対する利益分配の誤りを指摘した事とに在るので、これは財閥及び資本家の誤りの由って来たところの深き真原因には触れておらぬのであります。しこうして右の外一般学者からも排撃を受けているところの現時における各国財閥及び資本家の経済及び産業に対する利益独占の弊の如きも、これまた結局主として右の財閥及び資本家の品性の或る欠陥から胚胎して来たものではあるが、しかし単に財閥や資本家のみを攻撃するのは適当と思われぬのであります。」(『論文』④ 1122—23頁)

ただ、この制度と人格・品性との関係の問題については、前節で述べたようにマルクス自身も資本家、労働者の双方が人間本来の在り方から「疎外」されていると見ているのであって、それゆえ「疎外された人格」としての資本家、つまり資本の論理と物質主義の奴隷になった人格を批判しているわけである。マルクスもある意味では、資本主義の制度の内在的本質的欠陥の指摘と、資本家の人格の批判とを混同してはならないと考えていた。しかしながら、そのあとが広池博士と異なる。マルクスは、資本家の欠陥は社会体制の在り方に由来する資本の人格化の欠陥であるから、革命によって根本の資本主義体制を止揚する以外に人格・品性の回復はありえないというふうに考えたのである。

ところが、広池博士は別の立場をとる。つまり制度の革命という方法でなく、品性教育、しかも最高道徳にもとづく品性教育を通じて、労資双方に「新しい人間」を創り出すことが根本であると考えたのである。いわく、

「尚お一言して置きますが、それはモラロジーは科学の本質として産業・財政及び経済の^{シハツ}制度に関しては、正しくその事実を指摘してその改善を促します。それゆえに労資何れの階級に対しても公平率直忌憚なき批判を下すのであります(これを

自分の利己心によりて判断して、攻撃と誤解する愚人もあれど、心得違いのなきより願います)。しかしながら、私共はマルクス氏の如くにその各個人の品性を攻撃することをば致しませぬ。しこうして最高道徳を労資双方の精神に入れてその各個性を矯正しもって双方の安心・平和及び幸福実現に努力するのであります。」(『論文』④1124頁)

「ここにおいて、更に経済、産業の研究を一步進めて考察を下し、そのいわゆる経済上及び産業上のすべての弊害の淵源に遡れば、近世発達せるところの政治学・法律学・経済学・財政学・倫理学等の如き精神科学の誤りと、因襲的道徳の誤りと、宗教の誤りと、これを応用せし政治・法律・経済・財政・産業・宗教及び教育の誤りとが、そのすべての弊害を醸成したものであるのですから、単にその財閥や資本家を攻撃してこれを排斥するだけで経済・産業の組織が改善されるでもなく、かつその従業員の幸福が増加せらるるのでもありませぬ。そこで新科学モラロジーにては聖人正統の学問とこれにもとづく聖人正統の教育とにより、全世界の人類に対し、天地の公道をもってその各個人の精神を開発しかつ救済し、しこうしてすべての資本家側の人々と従業員とを善良に導き、もって漸次に産業・経済の組織を改善させ、次第に全人類の安心、平和及び幸福を実現しようとするのであります。

マルクス氏の如き学説をもって人間を教育するのでは単に上流階級及び資本家階級の人々が多大の損害を受くるだけでなく、下級人ならびに労働者側の不幸も益々増加するだけです。されば、識者は能くこの理を御了解あらん事を乞う。」(『論文』④1123頁-24)

前節で述べたように、資本主義に対するマルクスの批判の一つに、人間と人間との間の人格的な関係が、資本主義の商品市場経済においては一面的なものになってしまっているという批判がある。この批判に対して、もちろん広池博士は資本主義のそういう欠陥を看過してはいない。身近なところからそれを克服する根本的な道を示しているのである。

「今最高道徳により真の慈悲心を起して一たび人間そのものを尊重する心を造りましたならば、自己の事業も運命もたちまちに一変して、成功と幸福とはその一身を圍繞するに至るでありましょう。更にこれを換言すれば、たとえば、工場主の主要なる仕事の目的はただその職工の前途を幸福にしたいと云う慈悲心にてその職工

の最高品性を完成する為に努力する事であるのです。しこうしてその工場の仕事の能率増進と製品の改善とは、その職工達の唯一の目的である筈です。従来の工場主と職工とはただ金銭と労力との交換関係であるから、双方共に真の幸福が無いのであります。今最高道徳的に工場主がかかる精神にて職工を愛したならば、その双方の関係は伝統の関係を生ずるのであります。ここにおいてその工場の実質は全く一変して、資本主と使用人との真の永久の幸福が生るのであります。(本章第9項参照)されば、当該原理は真に千万無量の味を含むところの真理なれば、識者は深くこれに就きて御熟慮あらむ事を乞う。」(『論文』④2813頁)

これは、いわば形式的な「制度」の下で、制度の中における人間関係の実体を立て替えていく可能性を示すものである。

(3) 階級闘争主義の時代錯誤

広池博士には、歴史的な視野から現存するところの事物の存在根拠を見つめようという基本的態度がある。それゆえ、経済制度についても、それが欠陥を含みつつも今日存在しているということは、その根底に歴史的な存在根拠をもっているからである。その意味ですべて進化の途上にある存在なのである。ゆえに、急進的なしかも利己主義にもとづく急激な制度改革は、実行しようとするれば無意味な結果になってしまうと述べている。

「人類の歴史をクラッセン・カムプフ(Klassenkampf)すなわち階級闘争に在りと申しておれど、むしろ歴史上の事実、階級の調和によりて、今日の文明を生じたのであります。しこうして人類進歩の傾向は今後益々平和的でなくてはならぬのであります。しかるにみだりに闘争を標榜して、運動することはこれまた時代錯誤の行動でありましょう。要するに、社会主義の主張は、公平なる科学的研究の結果ではなくして、一種の反動的感情の発露に過ぎぬのであります。元来、この人間社会はしばしば説くが如くに、人間の本能、智識及び道徳によりて漸次に形造られて今日の有様に進んだのであります。そこで、進歩の途中にいるところの人間社会の産物であるところの今日の政治組織、産業組織及び経済組織ははなはだ不完全にして、全部にわたって大小の欠点を有しておるのみならず、今日の華族、富豪、資本家及び地主の如きももとより皆各々多少の欠点を有せぬものはないのであります。しかしこれ等は皆正しき自然の法則によりて発生し、かつ発達して来た建設的産物

でありますから、これを根本から覆えそうとする事は、破壊的になるのであります。ゆえにモラロジーは、資本制度や、資本家側の欠点を最高道徳的に改良して、人類の安心及び幸福を実現させようとするのであります。社会主義や共産主義はその根本原理が余り急進的でありますから、人類の安心及び幸福実現の歴史に反するのであります。」(『モラロジー選集』第1巻、138—39頁)

(4) 革命の弊害と社会主義もしくは共産主義の欠陥

革命の悲惨さについてはすでに龍大な資料が存在する。しかし、広池博士によれば、古来、革命が多量の弊害をもつことは強調してもし過ぎることはない。いわく、

「革命は第一に、その破壊の目的物たる貴族的階級の不幸となるのは申すまでもない事ですが、その革命の主動者たる人々もまた非常に苦勞して不幸に陥り、あるいは死刑に処せられ、あるいは革命戦に敗れて、その妻子は路頭に迷う者多く、しこうして第三者たる一般国民も皆その慘毒を受くるのであります。しこうして革命と云うものはただ一回にて終りを告ぐる事は稀れなので、多くの場合は数回これを繰返すものであります。それゆえに、たとい第一回の革命に成功して生き残れるものも、第二回もしくは第三回の革命にて滅亡する者が少くないのであります。これは仏国の大革命後の有様を見ても明な事でありませぬ。ゆえに甚しく不完全なる社会はとにかくとして、今後の文明社会においては、万已むを得ざる外、革命はすべての人々の幸福を擁護するために避くべき性質のものであります。」(『論文』④ 1142頁)

特に注意を促すべきことは、広池博士によれば、革命後の社会主義もしくは共産主義の社会の状況である。広池博士の歴史観察によれば、今日高い階級にある者が「傲然として道徳を軽んじ、父母及び祖先の積徳を食いつつある」が、そのような人びとはもちろん、「一軒ずつ次第に亡びまして何れの国の人びとも何十年かもしくは何百年かの間には、ことごとく新陳代謝してしまうのであります」といわれる。しかし他方、低き階級の人々も、高い階級の人々を亡ぼしさえすれば自分たちが出世できると考えているが、それは誤りであって、「たとい上流階級を亡ぼし尽くしても、その次々の知徳のあるものが上に登るのでありますから、低いものはいかなる場合があっても急

に真の出世をする事の出来るものではありません」と警告している。もちろん、ここにいう階級とは人間の「自然的階級」のことである(『モラロジー選集』第1巻、65頁)。

(5) 共産主義の時代錯誤

「共産主義の可否に就いて一言致して置きます。すなわち共産主義は原始時代には何れの民族にても皆これを実行したので、東洋にても支那には古くより井田の法、均田の法あり、日本にもこれを真似て班田、一名口分田くふんでんの法と云うような土地制度がありましてこの制度は8世紀頃までも続いておりまして、土地の所有権は、年限を定めて、国家が人民に均分しておいたのであります。しかしながら、かくの如き共産制度は人類進化の原理に反しておりますから、ついに全く廃絶してしまつて、今日の如くに自由競争の時代となつたのであります。

しかるに今日再びかかる制度を造ろうとするのは、アナクロニズム (Anachronism) すなわち時代錯誤で御座りませぬ。」(『モラロジー選集』第1巻、137頁)

共産主義社会というものがはたしてどのような内容の社会であるかについては、マルクスの場合にも必ずしも異論の余地のないほど明確であるとはいえない。前節で述べたようにマルクスの著作の中からいくつかの特徴を抜き出して未来社会像として「構想」することはできる。しかし、その基準に照らしてみても、小集団の場合は別として一大社会が共産主義社会となっている例はこの地球上には存在しない。

広池博士は、共産主義制度について、中国及び日本の古代史における実例を引いている。しかし、現代は人類史の新しい段階に達しているので、共産主義といってもさまざまのものが主張されている。たしかに、土地を含む生産手段の公有、社会化をもって共産主義社会の基本的特徴と考えれば、憲法上の建て前としてそのような国家は現存するが、そのような社会制度的条件だけで人間と人間の全体的な人格的關係や進化が実現されうると考える素朴な発想はなくなっている。むしろわれわれにとって重要な課題は、広池博士がここで「人類進化の原理」と述べているものの内容であり、その原理が人類のそれぞれの歴史段階で具体的にどのような社会経済体制(システム)と

なつて現れるかを明かにすることであろう。これは将来の課題として残されている。今後の実証的な研究を通じて、その実態を明かにしていく努力は、今日のわれわれの世代の学問的責務である。⁽²⁾

(6) 漸進的合理的改革の進行

広池千九郎博士は、大正から昭和初年において、世界と日本の状況を眺め、歴史的に漸進的 reforms が進行し始めていることを述べている。それをもって、いわゆる社会革命を行わないでも、平和裏に改革が実現すると見通していたようである。

「急激なる政治的もしくは社会的革命を断行せずとも、現代の立憲政体及び共和政体にては、すでに漸次に平和の間に公然たる法律をもって社会革命を行始めているのであります。すなわち欧州より遅れたる日本においてさえも、近年土地収用法(The Law regarding the Expropriation of Land) を改正して公衆の利益を図り、相続税(Death Duty or Succession Duty) 及び所得税(Income Tax) に対して漸次にこれを増加し、普通選挙を行い、工場法を制定し、労働組合及び労働者の消費組合を許可し、漸次に下級民の利益を保護せむとしつつあります。かつ世界全体の傾向は近き将来においては、諸会社の利益及びその配当率に制限を付し、小作料・地代・家賃及び金利等にも何等かの制限を加うべく、銀行及び保険会社の社会に対する責任に就いても或る制限を設けざるべからずとの議を生じ来っているのであります。特にデパートメント・ストアなどにて政府の紙幣と略々同一効力を有する商品券を濫発して不当の利益を貪る事、大商人が小商人もしくは小工業家に対して手形の割引をなして不当の利益を貪る事、その他トラスト(Trust 企業合同)もしくはカルテル(Cartel 企業連合)の弊害に関する制裁及び奢侈税の賦課など、貴族・富豪・資本家及び地主等に対する温和なる制裁に就いては頻りに研究せられつつあります。ゆえに、これ等の制裁は漸次に実現し来って、将来、政治も社会も共に大いに改善する事は疑いない事実であります。」(『論文』④ 1143—44頁)

「そこでついでに添えて一言致して置きますが、従業員側においては真に自己生存のために真面目なる労働組合を設けて資本家側と熟談して産業の発達を図ることは、素より今日まで横暴な資本主に対する政策としては必要な点もあると思えますから、それは従来の通りに実行して進む事もやむを得ぬ次第と思えます。しかし

ながら、こう云う権利の主張のみにて真の永久の安心・平和及び幸福は得られませぬのです。ゆえに単なるマルクス氏の学説だけでなく、すべて自由・平等及び博愛の基礎に立つ近世の種々なる政治上・教育上・経済上の主義に心酔して一生を誤らぬように願いたいのであります。しこうして諸君も速かにモラロジーを研究し、労働者もしくは従業員として相当な義務先行をなし、その功勞を累積してこれを資本化し、もつて諸君もまた皆それぞれ優秀なる人格を完成され、真に永久の安心の出来る実生活に入っていたきたいのであります。」(『論文』④ 1124—25頁)

ここでは広池博士の社会制度、経済体制の全般にわたる考え方を述べるところではなく、それは後の章で詳しく論ずる予定であるが、広池博士は歴史家としても、非常に長期の視野で柔軟に事物の推移の由来と行方を考察している。その基本的態度は、根本に道徳(最高道徳)の原理にもとづく人間精神の進化を置き、それを通じてそれぞれの歴史段階に応じて合理的な制度を創造していくことにある。合理的な社会制度は、そこにおける社会構成員の具体的な人間類型のいかに応じて、異なってくるものである。広池博士の社会認識の根源には、時と場所を通じて変わらない通時的かつ共時的な構造の把握があり、それが具体的な形のものに顕現し、歴史的に生成発展していくという見方が、うかがえるのである。つまり「宇宙的正義」を人間界において表現する「平均法の原理」が人間の「自然的階級の原理」に具体化し、「義務先行の原理」と「伝統の原理」を柱として構成されるという人間社会の構造が認識されているのである。

以上要するに、広池千九郎博士のマルクスに対する批判は、徹底して道徳原理にもとづく品性教育の立場から行われたものである。もちろんそれは、いわゆる精密な経済理論の展開ではないが、しかしそのような経済学説にない歴史認識と、何よりも人間存在の把握とが、発言の裏づけとなっている。これまでの範囲では、広池博士のモラロジーの全体系についてはそれを前提した形で立論を進めてきた。次章以後においては、モラロジーの内容を具体的にたどりながら、広池博士独自の経済思想の体系を明かにしていこう。

注

(1) Karl Marx, Das Kapital, Bd. I, Dietz Verlag, S. 329, und S. 794

(2) ケネス・ボールドウィングは、マルクス主義について、次のように述べている。

「それなら、人間の心を支配する力を世界のイメージに与えるものは何か。それを中心とする人格的自意識を作り上げさせるものは何か。答えは、次のようになる。世界のイメージが、これを抱懐する人間の心に、彼が高く評価するような役割を生み出す時、そのイメージはイデオロギーになる。それゆえ、人々が現存社会の中で持っている役割に不満を感じ、それが他の人々に軽蔑されていると感じる時、新しいイデオロギーが生まれ易い。しかし、役割を創造するためには、イデオロギーはドラマを創造しなければならない。そこで、イデオロギーの第一の本質的特徴は、個人が歴史と一つになり得るような、逆に、それが描き出すドラマの中で或る役割を個人に与え得るような、そういう説得力を持つ十分にドラマティックな歴史解釈である。

例えば、キリスト教の描く歴史は、キリストとしての神の働きによって人間が救済されるという大ドラマである。キリスト教徒になることによって、個人はこのドラマと一つになり、そこでの役割を与えられる。共産主義が描く歴史も、プロレタリアの究極の勝利によって階級闘争の過程が終り、地上に正義が打ち樹てられるという階級闘争の大ドラマである。また、共産主義者になることによって、個人は、壮大なドラマの中で自分が或る役割を演ずるものと考え。実際、キリスト教の宇宙的ドラマを小型にしたものである。

普通、歴史解釈と並んで、歴史解釈の根本である現実の性質や、知識の源泉に関する若干の見方がある。更に、個人が或る役割を果たすべきならば、道徳的行為の原理を生み得る価値システムがなければならないし、行動を批判するための規程がなければならない。どういう時に、個人はその役割を良く果しているのか、悪く果しているのか、彼はそれを決定する力を持たねばならぬ。また、社会的システムに適用された歴史解釈は、政治的行動および決定に適用された価値システムを含まねばならぬ。イデオロギーを持つ人間は、知恵の木の実を食べているから、善悪を区別する力がある。彼は、誰が悪い奴か、誰が良い奴かを知っているし、もちろん、彼は良い奴の味方である！ どのイデオロギーも、これらすべての要素を何らかの程度で有していなければならないが、或るイデオロギーは歴史

解釈に重きを置くのに反し、他のイデオロギーは人間の役割に重きを置くという違いがある。

それゆえ、医学の用語を借りれば、イデオロギーというのは、世界のイメージにおける症候群のようなものである。」(K. E. ボールドウィング『20世紀の意味』清水幾太郎訳、岩波新書、148—149頁)

モラロジーは、「科学」として、その体系の中に合理的に解明される価値システムと、歴史の現実的動向についての「社会科学的次元」における洞察を含む、歴史解釈を与えることができなければならない。そこにおいて、「実証性」(リアリティ・テスト)の一半が試されるのである。

(1980. 1. 31. 未完)